振興係

業務資料 No. 169

雇用農実態調査報告書

昭和44年度

ベレン支部管内
リオデジャネイロ支部管内
サンパウロ支部管内
ブエノスアイレス支部管内

海外移住事業団

ARY

国際協力事業団
受入月日 '84. 9. 13 | 703
81
登録No. 14843 | EM

まえがき

本資料は、昭和44年度においてベレン・リオ・デ・ジヤネイロ、サンパウロ、ブエノス・アイレスの各支部が実施した雇用農実態調査報告を取まとめたものである。

既移住者の指導・援護業務並びに移住希望者に対する相談業務資料として、充分研究活用されたい。

JICA LIBRARY
1025329[2]

昭和46年2月

業務第二部長

目　　　次

A　ベレン支部管内

トメアスー地区・ベレン近郊地区雇用農実態調査報告……1

1.　調査方法の概要……2

2.　パラー州の概況……2

付表1.　パラー州主要産物（於1967年）……6

〃　2.　パラー州気象表……6

〃　3.　パラー州略図……7

3.　パラー州における邦人の歴史……8

4.　邦人の活躍状況……9

(1)　農業関係……9

(2)　商工業関係……10

(3)　組合……11

(4)　農産物販売と日系人……11

5.　パラー州における入植地状況……12

(1)　トメアスー方面……12

(2)　モンテ・アレグレ入植地……13

(3)　ベレン近郊……13

6.　戦後移住者の県別入植状況……13

7.　渡航前の職業別分類……14

8.　学歴別固定資産状況……15

9.　在伯年数別経済力……15

10.　家族構成別に見た経済状況……16

11.　雇用農移住者の現経済状態……18

12.　地域別・年次別入植状況……19

13.　地域別農産物及び営農状況……21

(1)　年間粗収入……21

(2)　営農形態別農家戸数……21

(3) 所 得 状 況……21
(4) 支 出 状 況……22
14. 地域別資産状況……22
15. 家族移住者の在伯年数を移動回数別にみた資産状況……23
16. 移動の主たる理由……24
17. 独立時の資金調達状況……25
18. 移住者の事業団融資利用状況……25
19. 問題点とその対策……27
(1) 問 題 点……27
(2) その対策……28

B リオ・デ・ジヤネイロ支部管内
ミナス州における雇用農実態調査報告……30
1. 調 査 地 域……31
2. 調査地区選定の理由……31
3. 調査地域概要……31
(1) BR136沿線の自然……32
(2) 沿道地域の日系人……33
4. 調査地域の日系人……34
(1) バルバセーナ……34
(2) ベロオリゾンテ近郊……34
5. 考 察……35
6. 雇用農実態調査個票………略

C サンパウロ支部管内
サンパウロ州における沖縄出身戦後移住者の雇用農実態調査報告……37
1. 調査方法の概要……38
2. 集計結果の概要……39
3. 主要項目別の分析……40
(1) 調 査 総 数……40

(2) 形態別数……40
(3) 地域別数……41
(4) 渡航年次別数……41
(5) 学歴別数……42
(6) 渡航前職業……42
(7) 渡航時家族数……42
(8) 移動回数……43
(9) 借地独立に至るまでの経過年数……44
(10) 移動の主な理由……44
(11) 独立資金の調達方法……45
(12) 移動経過……46
(13) 借地料と借地面積……47
(14) 自営農の所有面積……48
(15) 独立初年度の耕種目と栽培面積との関係……48
(16) 独立初年度における家族数……49
(17) 現在の耕種……50
4. 沖縄移住者の生活意識……51
(1) 渡伯結果について……51
(2) 永住の意志について……51
(3) 収支関係について……52
(4) 金融について……52
(5) 販売について……52
(6) 事業団（又はイジュウシンコウ）の知名度について……53
(7) 結婚について……53
(8) 話し言葉について……54
5. 独立資金手当について……55
6. 地域概況……57
(1) カンポリンポ、カショェーラ両地区……57
(2) サントアンドレ地区……58
(3) プライヤ・グランデ地区……59

(4) ジュキア沿線……60
(5) カンピーナス地区……61
付表 地区別に見た栽培種目……63

D ブエノス・アイレス支部管内
ブエノス・アイレス州における戦後雇用農の概況……65
1. 調査概況……66
2. 調査結果の概要、分析……68
(1) 概要……68
(2) 主要項目の分析……70
付表 1) 調査対象者居住地域図……75
2) 出身県調……77
3) 来亜年及び営農形態……78
4) 対象者の移住形態……79
5) 着亜時携行資金……79
6) 最終学歴調……80
7) 渡航前の職業……80
8) 営農内容(含就労先)……81
9) 独立までの経過年数……81
10) 所有面積……82
11) 1969年賃金(年額)……82
12) 亜国移住者年度別受入一覧表……83

A ベ レ ン 支 部 管 内

トメアスー地区
ベレン近郊地区　雇用農実態調査報告

調査期間　昭和44年12月1日
～12月31日

ベ　レ　ン　支　部

1　調査方法の概要

(1)　調査目的

緑の地獄と称されるアマゾン地域に、邦人移住が開始されて以来、４０年、未だに故国はもとより南伯においてさえ、誤解されているアマゾンの姿を、パラー州における雇用農（入植型態）移住者の実態をかりて明らかにし、特に最近脚光を浴びんとしつゝある北伯雇用農移住の参考資料とする。

(2)　調査地域及び対象戸数

トメアスー地区及びベレン近郊地区。現在、トメアスー植民地に在住の戦後移住者の多くは、当初からトメアスーに雇用農として入植し、独立、定着した者が殆んどであり、ベレン近郊在住のそれは、アマゾン上、中流地域及びトメアスーより転住して来た者、最初からベレン近郊に入植した者等が渾然としている。

この両地区より無作為に９３戸を抽出した。

(3)　調査方法

個別面接聴取法

(4)　調査期間

昭和４４年１２月１日より同３１日迄

(5)　調査員

海外移住事業団ベレン支部職員

2　パラー州の概況

世界一の大河アマゾン河の河口に位置し、総面積は1,２２７,５３０㎢で日本の約3.３倍、人口は1,８７８,５９４名で日本の1.８％にすぎずいかに人口

密度希薄か想像されよう。

赤道直下にあるとは云え、年間平均気温25.8℃（後述、気象表参照)、木陰は爽涼で、灼熱の熱帯と云うイメージから余程かけ離れた快適な気象条件である。

パラー州に最初に足を踏み入れた文明国人はフランスのLa Toucheだと云われ、トカンチンス川をカメタ市迄遡っている。その4年後（1616年）フランシスコ・カルデイロ・カステロ・ブランコによってグワジャラ湾沿岸にベレン市が建設された。ポルトガル人によって植民地化されたものでは最も新しく、僅かに354年の歴史である。

19世紀後半に興ったゴム景気によりベレン市も著しく発展し、ほゞ現況に近いものに膨脹した。

しかし、1876年英国人ウイックムによってゴム苗がセイロン、シンガポールに持ち出され、南洋産のゴムが生産されるに及んでアマゾンのゴム景気は衰退し、副産物的に採取されていたパラー栗（Castanhal）が現在パラー州の輸出額の第1位を占めるに至った。

マンゴ並木で象徴されるベレン市は、連邦政府のアマゾン開発計画(SUDAN) の恩恵によって近年とみに発展し、高層建築や熱帯植物の美しい花や緑に包まれた立派な住宅街等が立並ぶ人口65万、ブラジル第7位の都市として着実に成長している。

幹線国道は幅員20米、全線アスファルト舗装され、支線も多く、資源開発に大きな役割を果している。しかし面積が余りにも広大なため、これら幹線国道のあるブラガンチーナ区以外では未だ不便な僻地が沢山ある。

主たる交通機関は、船と自動車で､市内電車、郊外鉄道もかっては敷設されていたが今は無い。

市内電車はAntonio Lemos市長の時代に敷設され（1895年）約半世紀を経て、第2次大戦中廃線になっている。郊外鉄道は、電車に続きベレン市～ブラガンサ市間（250Km）に敷かれたが、これも1960年代いつともなく、徐々に廃線になっている。反面これらに替って、夥しい自動車が氾濫するに至った。

1960年ゴヤス高原に新首都ブラジリヤが建設され、1962年ベレン～ブラジリヤ間に国道BR14号線　　　　　　が開通、従前船便だけで輸送されていた南伯他州よりの移入物資が、どんどん陸路により搬入されるようになり、その恩恵は甚大なものがある。

一例を掲げると、砂糖、カッフェ、ガソリン等の消費物資が殆んど品切れしなくなったことで、以前は品切れの度に（一時的に）法外な価格昇騰を示し富の偏向に拍車をかけていたものである。

しかし何と云ってもアマゾン流域における船の重要性は抜きさし難く、ベレン市河岸に散在する港（桟橋）には15～100屯級の小型船舶が沢山出入りしている。（これら船舶は、日本製ヤンマーディーゼルエンジンを搭載したものが半数にも及び、高性能を発揮している）

加えて、カノーアの類も、土着の河岸住民にとって不可欠の交通機関となっており、これに2～3馬力のエンジンを載せたものが次第に増加しつつある。

航空機も、1960年バル・デ・カン飛行場（ベレン市タバナン）が国際空港に昇格され、パン・アメリカン、ヴアリッグ（伯国）が就航、国内線のヴアスピ、クルゼイロ・ド・スルに混じって外国路線も賑っている。

その他、空のタクシーと呼ばれるセスナ機（テコテコ）が、半径400Km内外を飛び（定期就航20線）、近距離の交通に一役かって至便たらしめて

いる。

教育機関は、小学校2,512校、中学校108校、高等学校60校、大学1校（カレッヂ8校が合併）、農大1校でその学制は5－4－3－4となっている（医法学部は6年）。なお、小学校は各郡部に点在するも、中学校はその大半（89校）がベレン市内にある。高校にいたっては、トメアスー地区並にブラガンチーナ区には一校もなく、58校が市内にある。近年連邦政府も学校教育には特に力をいれ小さいながらも、沢山な小学校が新設され、児童、父兄に熱意さえあれば進学は比較的容易である。しかし、夜間学級の生徒が夥しい実情におもいをいたすと、何か障害があるのだろうがはたして経済的問題か、学校設備の問題か判然としない。

医療機関は、病院46（ベレン市内26）、保健所に類するもの131（市内25）がある。労働者に対する保険施療の制度はかなり発展しており、又、サンタ・カーザ病院の一部や、バロン・デ・ツリフオンサナトリュウムの如く全額無料のもの等があるが、一般的には医療費が高い。

邦人にはアマゾニヤ日本移民援護協会経営のアマゾニヤ病院があり、日系医師2名が診療に従事しており、診察料等料金は市価より安くなっている。

尚郡部病院は市内病院の約半額に近い費用で施療し、施設も可成り充実している。

主たる産物は、別表の示す通り、パラー栗、胡椒、ジュータ、ゴム、木材等で、工業産物は未だみるべきものは無い。従って、日用品等、消費物資の大半を州外からの移入に頼っており、州独自の経済としては、著しい入超の現状で開発が俟たれる所以である。

パラー州の地理概略については別表を参照されたい。日本の市町村に相当するMunicipioは83あり、又、郡に相当するZonaは12あるが、郡

（ZONA）単位の行政機構は、かっても存在しなかったし、現在もない。

附表1. パラー州主要産物（於1967年）　　　　ブラジルの年鑑

パーラ栗	44,210t	(1968年刊) による
ジュータ	51,235〃	〃
胡椒	15,000〃	〃
ゴム	5,000〃	〃
木材	U・S・$ 8,152,974.47	(商工会議所調べ 於1969年)

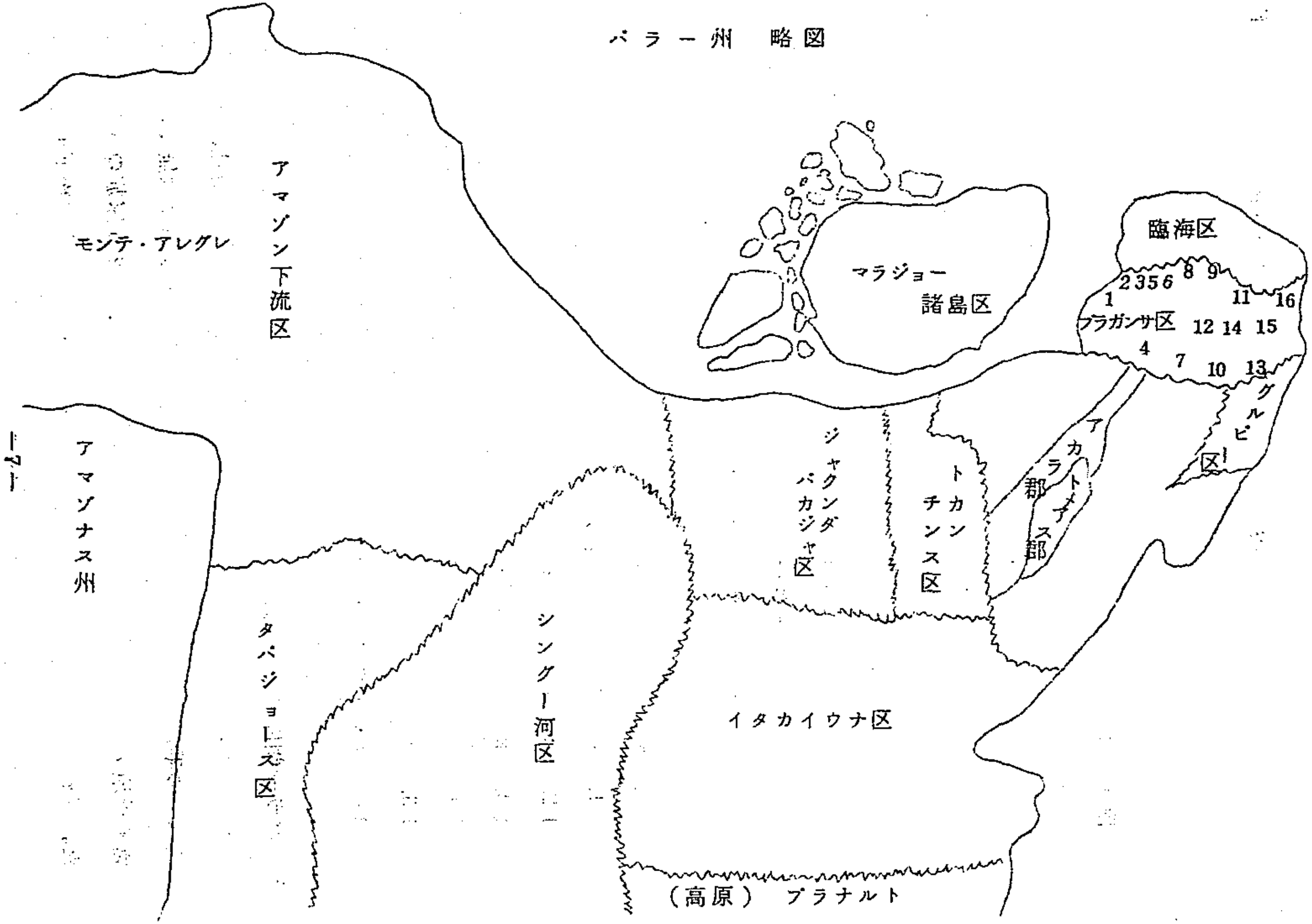
附表2. パラー州気象表

	トメアスー	ベレン
降雨量	2621.6㎜	2847.3㎜
降雨日数	175日	197日
湿度	80%	84%
気温最高	37.5°	34.1°
最低	19.0°	21.1°
平均	27.79°	26.3°

（注）上表中ベレンの項は、ブラジルの年鑑（1968年刊）による。

トメアスーの項は、1964年より1968年までの5年間平均（第2トメアスー試験農場提供）。

パラー州　略図



アマゾン下流区
モンテ・アレグレ
アマゾナス州
タパジョレス区
シングー河区
イタカイウナ区
（高原）　プラナルト
ジャクンダ
バカジャ区
トカン
チンス区
アカラ郡
トメアス郡
マラジョー
諸島区
臨海区
ブラガンサ区
グルピ区
1
2 3 5 6
4
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16

（注）　パラー州で一番、開発されているブラガンサ区を詳述すると下記のとおりである。

附表－3　ブラガンサ区数字順

1. ベレン市
2. アナニンデウア
3. ベネヴィーディス
4. サンタ・イザベル
5. サント・アントニオ
6. カスタニャール
7. イニヤンガッピー
8. サン・フランシスコ・ド・パラー
9. イガラッペ・アスー
10. サンタ・マリア
11. ノーバ・チンボティア
12. ペイシィ・ボーイ
13. ボニート
14. カパネーマ
15. ブラガンサ
16. アウグウスト・コヘーア

3　パラー州における邦人の歴史

パラー州における邦人移住の歴史は、南拓（南米拓殖株式会社、社長福原八郎）の手によって、その幕が開けられたと云っても過言では無く、その直営植民地アカラ（現．第1トメアスー植民地）は、325家族の入植者をみた。（それ以前にも、かの有名なコンデ・コマ・前田光世や松下正彦、高橋

庄助等が居た)

したがって、アカラ植民地（現トメアスー）の歴史はパラー邦人移住の歴史とも云えるものであるが、既に、あまりにも有名なのでここでは省略する。

その他では、A、モンテ・アレグレ植民地（南拓）

B、カスタニヤール南米企業組合

C、アマゾン開拓青年団（YMCA）

D、前田光世コンセッソン

E、ブレーベス、ジュータ試験場（アマゾニヤ産業研究所）

等。

の移住事業が実施されたが、そのほとんどは資金難と第2次世界大戦による敵性国資金凍結で閉鎖の止むなきに至った。

戦後辻小太郎と移植民院（INIC）との間で締結された4000家族導入の移住協定（7.1取きめ）により1952年より邦人移住が再開され、624家族3,811名が入植している。（当支部管内単位アマゾン開発SA扱い）

現地における入植者の世話は、アマゾン開発株式会社（社長・辻小太郎）により、1952年より1955年迄行われ、1956年日本海外協会連合会アマゾン支部、1963年海外移住事業団ベレン支部に引継がれ、その後も433家族2,717名の入植者を導入している。

（注・此の項、当支部管内単位、尚累計戦後移住者は1,057家族 6,528名）

4 邦人の活躍状況

(1) 農業関係

パラー州に於ける重要産物である胡椒の大部分及び鶏卵、蔬菜の95%は邦人の手になると思われる。

１９６９年度の収穫高は次表のとおり。

表4.

地区名	胡椒	鶏卵	蔬菜	在住戸数
	t	単位 千個	単位 千クルゼイロ	戸
トメアスー	9,250	1,220	20	472
アカラ	622	0	0	30
グアマ	600	0	0	63
ベレン近郊	3,190	36,000	3,456	375
計	13,662	37,220	3,476	940

この生産物の概算額は胡椒40,986,000cr$、鶏卵3,722,000cr$、蔬菜3,456,000cr$、合計48,164,000cr$で邦貨37億8千万円に及ぶ莫大なものである。

これは、米、ミーリョ、マンジョカ、果樹等は含まれていない額である。

(2) 商工業関係

１９５０年代には日系の商社は殆んど無く、ために肥料、農薬、等の入手に苦労したものだったが、現在では農機具、肥料、農薬を扱って居る日系商社は、主だったものでも８社もあり、品切れに悩まされる事はほとんどなくなった。又これら商店はピメンタ（胡椒）の売買も行っている。（伯人経営農業関係商店は最近やっと二三社出来たが、活発ではない。）

その他農業資材とは関係のないものや、最近日本より進出して来た大手商社、その他も併記するとこれら商社は下記のとおりである。

1. ベルトメッカ商会（三井物産）
2. 山田功治商会
3. 江村商会
4. ブラスペック商会
5. 三栄商会
6. 和合K・K

7. 島川商会	8. 富士農機
	(以上農業関係)
9. 鐘紡 K・K	14 市原稲垣商会
10. 高砂香料 K・K	15 オーリンマッチ商会
11. 日本冷凍 K・K	16 東洋棉花 K・K
12. 日本電気 (NEC)K・K	17 辻商会
13. Y・山田商会	18 藤田商会

(3) 組合（農協）

総体的に組合の力が弱く、主だったものでも、その運営は、必ずしも良好とは言えず、今後当団の協力、乃至指導育成が必要である。主たる組合名は次のとおり。

1. トメアスー産業組合	所在地	トメアスー植民地
2. パラエンセ産業組合	〃	ベレン市
3. パラー中央組合青果部	〃	〃
4. グアマ農業協同組合	〃	グアマ植民地
5. モンテ・アレグレ農業協同組合	〃	モンテ・アレグレ植民地
6. モンテ・アレグレ農牧協会	〃	〃
7. パラー州養鶏組合	〃	ベレン市

(4) 農産物の販売と日系人

ア　胡椒の販売については上述のとおり、日系商社、組合が主体で、その他にも若干伯人商社があるが、これらとて、日系商社と殆んど無関係ではない。

イ　蔬菜、鶏卵の販売面では、８０％は日系人の手によって売り捌かれており、１０年前には僅か２０％を占めるだけだったのに比べ隔世の感が

ある。

しかし、その他の商業活動の脆弱さを考え合わすと生産から販売までを、自力でやらんとした事の変型とも思われる。

5　パラー州における入植地状況

パラー州における入植地は3つに大別する事が出来る。

1）トメアスー（方面）地区

2）アマゾン中流地帯

3）ベレン近郊地区

(1) トメアスー方面、ここにはパラー州に於ける邦人移住発祥の地とも云える第1トメアスー（旧称アカラ植民地）を初め、第2トメアスー、新アカラ植民地の3つがある。

第1トメアスーは胡椒樹も古くなったものが多く、又此れらにおける病害等の問題で、往年の活況は見られないが、第2トメアスーは当団直営入植地として広大な未開地と莫大な有用材を蔵し、アカラ植民地も同様、今後小資本で開拓に志す人達のためにも有利だと思われる。しかしベレン市より船便で12時間、その上悪路を数拾Kmも要しての物資の搬出入には多大な不便があり、陸の孤島的状態から未だ脱却出来ていない。第2トメアスーを通って国道BR－14号線（ベレン～ブラジリヤ間）に抜ける（連結する）道路の新設計画があるとの事で（未定）近い将来此の問題も解決するものと期待される。オールトメアスーとしては、経済面は産組が、文化社会面はトメアスー文化協会（会長大沼春雄）が、車の両輪の如く、入植地発展の努力を払っており、上記短所も、むしろ長所として生かされている面も窺われる。

(2) モンテ・アレグレ入植地、ここは盛時66戸（424名）の入植者をみたが、現在では21戸（117名）に減少しており、今後も現状推持が当分続くものと思われる。しかし、地味肥沃なため交通事情が改善されゝば飛躍的発展も望まれる。

(3) ベレン近郊、この集団入植地は、グアマ植民地だけであったが、各地より点々と集って今日の如く数十ヶ所に集団地が出来るに至った。それでもブラガンサ区（16郡）の内15郡に亘って散在しており、主たる集団地はグアマ植民地、カスタニャール、サンタ・イザベル、ヴイジヤ街道沿線、モヘマ、コッケイロ、タバナン等である。

パラー州では、もっとも交通至便な地区で往時のブラガンサ鉄道もこの地区にあった。

現在の国道BR−14号線及びいま建設中のBR−316号線（ベレン〜マラニオン間）も此の地区を通っており、換言すればパラー州の大動脈とも云える。

6 戦後移住者の県別入植状況

対象農家はすでに全て、独立自営しており、対象外を含め全体的にみても雇用農として就労中の者僅か2％で、いかに当パラー州が独立自営に有利であるかが明らかである。なおその経済力は後述（別表12）のとおりである。

県別にみるとトップの熊本は別として、東北地方の出身者が多い。

県別入植者数（対象農家による）　表−5

1.	熊本	12戸	4.	宮城	6戸	7.	青森	5戸
2.	福島	8〃	5.	群馬	5〃	8.	山口	5〃
3.	福岡	6〃	6.	山形	5〃	9.	秋田	4〃

10.	栃木	4戸	18.	千葉	2戸	26.	宮崎	1戸
11.	静岡	4〃	19.	広島	2〃	27.	長野	1〃
12.	愛媛	3〃	20.	徳島	1〃	28.	鹿児島	1〃
13.	東京	3〃	21.	北海道	1〃	29.	佐賀	1〃
14.	新潟	3〃	22.	大分	1〃	(以上29県)		
15.	神奈川	2〃	23.	兵庫	1〃			
16.	長崎	2〃	24.	香川	1〃			
17.	鳥取	2〃	25.	愛知	1〃			

7 渡航前の職業別分類

渡航前の職業別分類は次表のとおりで、農業が約半分の46戸。次で学生の13戸（14％）となっており、その他に種々な職業の経験者が混っている事は、植民地社会の形成上大変有益なことである。

表－6

農業	46戸
学生	13
商業	10
技術者	6.
雇用労務者	6.
事務員	5.
工業	3
運転手	2
教職	1
漁業	1
計	93戸

8　学歴別固定資産状況

表－7.　　単位　Cr$

学歴	7年未満		8年～14年		15年以上		計	
	平均資産金額	戸数	平均資産金額	戸数	平均資産金額	戸数		戸数
小学					54,600	1		1
旧・高小			51,285	10	69,234	11		21
中学			33,972	13	75,335	11		24
旧・中学			46,685	4	47,340	3		7
高校	23,900	2	51,151	12	86,472	10		24
大学	14,640	6	23,140	5	31,300	1		12

(注)　主要作物が胡椒なので、7年周期で分類してみた。

説明

① 7年未満の欄では、大学卒業者が、高校卒業者に大巾に差をつけられているが、大学卒業者には着伯後、2～3年の者が可成りあり比較にならない。

② 8年から14年迄の欄では、旧高小卒者が1番良い成績を上げており、次で高校卒者、旧中学卒者、中学卒者、大学卒者の順となっている。

③ 15年以上の欄では、大体足並みが揃ったと思えるが、それでも、大学卒者が最低と云う事は②と合せ勘考して、興味ある問題である。

9　在伯年数別経済力

36年組を例外とすると、平均固定資産の1位から5位迄は在伯年数9年から16年組で占められている。

これは主として、胡椒の経済駒齢と密接な関係ありと思料される。

表一8　　在伯年数別固定資産表

在伯年数	戸数	総固定資産額	1戸当り平均固定資産額	順位
年		crS	crS	
2	1	9,200	9,200	15
5	1	14,860	14,860	11
6	3	37,550	12,513	12
7	4	86,270	21,570	10
8	7	183,455	26,208	9
9	9	366,545	40,727	6
10	8	238,765	29,865	8
11	2	20,750	10,375	13
12	4	341,060	85,265	3
13	2	66,550	33,275	7
14	11	1,070,185	97,289	1
15	26	1,620,315	62,320	4
16	13	1,238,310	95,254	2
17	1	9,500	9,500	14
36	1	44,000	44,000	5

10　家族構成別に見た経済状況

家族構成別にみた経済力では、先づ7年未満の部をみると、家族構成の良い農家（稼働力の多い農家）が、圧倒的に恵まれている。

次いで8年より14年の部をみるとむしろ逆になって来ている。又第3の15年以上になると、家族構成は問題にならないようである。しかし第4の

欄で総括的にみると矢張り家族構成の良い農家が経済力も良いと分る。

なお、第2の部（8～14年）と第1の部（7年未満）は関連があり、在伯10年にもなると労働戦力だった子供達が独立分家し家族数は減少するが、経済的基盤は既に揺ぎなきものとなっている結果と観察される。逆に第2部で家族数の多い農家は、かっては夫婦だけか1～2名の幼児で構成されていたもので、その後子供達が増え現在成長してゆく過程にあり、選手交替を目前にした姿だろうと思料する。

表一9.　　家族数別固定資産表

家族数	在伯 7年未満	8年～14年	15年以上	総括
	cr$	cr$	cr$	cr$
1	⑤ 9,200	⑧ 14,900		⑪ 12,050
2	③ 17,533		① 255,600	② 77,050
3	④ 10,875	② 58,642	⑦ 63,712	⑥ 60,696
4		① 87,097	⑥ 64,154	④ 74,952
5	① 22,165	④ 42,570	⑧ 52,362	⑨ 44,375
6	② 20,000	⑥ 39,466	④ 83,454	⑦ 56,170
7		③ 44,730	⑨ 49,094	⑧ 47,847
8		⑦ 32,419	② 117,930	③ 75,174
9			⑩ 29,810	⑩ 29,810
10			⑤ 81,248	① 81,248
11		⑤ 42,000	③ 93,000	⑤ 67,500

(注)　○内数字は各欄別順位

11　雇用農移住者の現経済状態

経済力別にみると、10,000 cr$より40,000 cr$未満の者が45戸で全体の48%に当り、40,000 cr$前後の経済力を持つ農家が平均層と思われる。

表−10

固定資産額	戸数
cr$　　　cr$	戸
10,000 未満	7
10,001 ～ 20,000	16
20,001 ～ 30,000	16
30,001 ～ 40,000	13
40,001 ～ 50,000	8
50,001 ～ 60,000	7
60,001 ～ 70,000	2
70,001 ～ 80,000	6
80,001 ～ 90,000	1
90,001 ～ 100,000	4
100,001 ～ 以上	13

12 地域別・年次別入植状況

表－11　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　対象　93戸

年代		トメアスー地区		ベレン近郊地区	合計
		第1トメアスー	第2トメアスー		
昭和		戸	戸	戸	戸
28	1953	5		4	9
29	4	14		13	27
30	5	13		0	13
31	6	0		2	2
32	7	2		0	2
33	8	1		3	4
34	9	5		1	6
35	1960	8	2	2	12
36	1	2	2	1	5
37	2	4	1	2	7
38	3		2	1	3
39	4		1		1
40	5		0		0
41	6		0		0
42	7		1		1
8	1933		1		1
合計		54	10	29	93
		64			

表－12　　集計一覧表（対象農家合計）

	種目	トメアスー地区	ベレン近郊地区	合計
固定資産		cr$	cr$	cr$
	土地	319,250	280,500	599,750
	家屋	24,0,440	126,800	369,0,40
	倉庫	313,960	171,260	485,220
	畜舎	13,280	46,920	60,200
	機械	438,960	252,320	691,280
	設備	52,420	22,500	74,920
	車輛	78,650	357,500	436,150
	永年作物	1,265,350	645,480	1,910,830
	家畜	15,125	10.7,500	122,625
	小計	2,712,935	2037,080	4,750,015
流動資産	出資金	152,635	2,220	154,855
	現金預金	121,750	15,000	136,750
	在庫品	623,240	556,300	1,179,540
	単期作物	500	39,300	39,800
負債	未払金	55,300	39,000	94,300
	借入金	251,100	286,000	537,100
年間収支	収入	2,170,370	2,326,650	4,750,015
	支出	2,048,620	2,311,550	4,360,170

13　地域別農産物及び営農状態

(1)　年間粗収入（対象者合計）　　表－13

種　目	トメアスー地区		ベレン近郊地区	
蔬菜	10,000 cr$	64戸	234,000 cr$	29戸
果樹	1,500		11,000	
養鶏	49,000		466,000	
養豚牧畜	3,650		129,600	
胡椒その他	2,106,220		1,486,050	
合計	2,170,370cr$	64戸	2,326,650cr$	29戸

(2)　営農形態別農家戸数　　表－14

営農形態	トメアスー地区		ベレン近郊地区	
胡椒単作	56戸	88%	9戸	31%
多角経営	8	12	20	69
合計	64戸		29戸	

(3)　所得状況　（1戸当り平均）　　表－15

種　目	トメアスー地区	ベレン近郊地区
胡椒	31,912 cr$	51,243 cr$
綜合	32,884	80,229

(4) 支出状況

表ー16

種　　　目	トメアスー地区	ベレン近郊地区
総　支　出	2,048,620 cr$ 64戸	2,311,550 cr$ 29戸
平均支出	32,010 cr$	79,708 cr$

トメアスー地区とベレン近郊地区の著しい差違は、前者が胡椒単作とも云える程経営の主体を胡椒においているのに反し、後者には多角経営的色彩が濃いことである。

上掲の表で明らかなとおり、トメアスー地区においては胡椒単作の農家88%、多角経営僅かに12%であるのに対しベレン近郊地区は胡椒単作31%で、約70%は多角経営をとりいれている。

又、平均粗収入は、胡椒の場合トメアスー地区6対ベレン近郊地区10の比率となり、綜合でもトメアスー地区対ベレン近郊地区の比率は4:10で圧倒的にベレン近郊が秀れている。

しかし、平均支出をみると、粗収入につれて、トメアスー地区が低く、農家所得の面ではむしろ上位となっている。いづれにせよ粗収入の大きい地区が営農を合理化すれば飛躍出来得る素地を蔵しているといえよう。

14 地域別資産状況

表ー17

地域名	対象戸数	総固定資産額	固定資産平均額
トメアスー	64戸	3,311,235 cr$	50,738 cr$
ベレン近郊	29	2,037,080	70,244

固定資産の評価額については、トメアスー地区とベレン近郊地区では、評

価基準が異るので彼等の努力の結果を上表の額面通り受取ることはできない。

又その内、土地代については可成り低く見積っている（1 *ha* 当り 5 0 cr$）ので、南伯等との比較には不適当と思われる。

15　家族移住者の在伯年数と移動回数別にみた資産状況

表－18

在伯年数	渡伯年度	2回 該当戸数	2回 平均資産額	3回 該当戸数	3回 平均資産額	4回 該当戸数	4回 平均資産額
年	年	戸	cr$	戸	cr$	戸	cr$
36	1933					1	44,000
17	53	6	99,227	2	23,085	1	9,500
16	54	20	80,881	4	51,995	3	62,600
15	55	9	109,640	4	30,760		
14	56	2	82,100				
13	57	1	46,750	1	19,800		
12	58	3	103,970	1	29,160		
11	59	4	22,900	2	30,065		
10	60	10	42,816			2	18,532
9	61	4	31,015			1	9,100
8	62	5	25,351	2	9,500		
7	63	2	12,875	1	11,800		
6	64	1	14,860				
2	67			1	9200		

在伯10年以上をみると、移動回数2回の人達の経済力が圧倒的に秀れている。又、10年以下でもその事が言えそうであるが、事例が少い為判然としない。

16 移動の主たる理由

		戸数	順位
1.	雇用主と共に移動	0	
2.	雇用主が耕地を売却	0	
3.	雇用主との感情問題	4	4
4.	賃金支払が悪いため	2	5
5.	生活環境、保健衛生が悪いため	2	5
6.	子弟の教育のため	1	6
7.	独立のため	4 9	1
8.	契約終了のため	2 8	2
9.	分益又は借地農へ転向のため	0	
1 0.	雇用主の契約不履行のため	4	4
1 1.	栽培作物の変更のため	0	
1 2.	其の他	7	3

移動の理由のうち、問題となる3.4.1 0.については1 0件で全体の約1 0%に相当する。

最も問題となる雇用主の契約不履行は、僅か4%でしかも伯人パトロンによるものであり、邦人パトロンからは1件も出ていない。

17　独立時の資金調達状況

表－19

調達方法＼必要資金		土地購入費	営農資金
自己資金		44件	46件
無償入手	郡より	6	
	組合より	6	
借入金	パトロンより	8	10
	友人	1	2
	銀行	0	0
	事業団	10	6
援助（パトロン縁者より）		11	6
半独立で（自力調達）		—	10
蔬菜栽培その他自力で		—	13
収穫後払		7	0

独立時の資金調達状況をみると、耕地を郡及び組合より無償で貰ったもの、又営農資金を含めて、パトロン等の援助によるものが合せて23件に達し全体の約24％に相当する。

アマゾン流域では最も開発の進んでる、パラー州においてさえも、未だ斯様な恩恵のある事は、当アマゾン地域が如何に独立に有利な条件下にあるかを、如実に物語っていると言える。

18　移住者の事業団融資利用状況

1970年6月末現在におけるベレン支部管内入植者による当団融資利用状況は、表－20の(1)のとおりである。

当支部では、地域の基幹作物であるところの、胡椒の植栽数5,000本所有を、第一次営農基盤確立のための必須条件とみなし、更にその営農形態、発展段階に応じた多角経営の導入等により経営安定を計ることを、方針として融資を行っている。

本調査の対象となった農家による当団融資利用状況は、表−20の(2)のとおりである。トメアスー地域の利用者が少ないのは、各農家が比較的早く安定した状態に到達し、現地金融機関と取引可能となる、資金繰りに有利な条件を有しているためである。

ベレン近郊地域における事業団融資依存度は、ほゞ5%であり、入植年数の浅い、第2トメアスー入植地では100%となっている。

表−20の(1)　　　　ベレン支部管内融資状況表

地区名	入植戸数	当団融資利用戸数	貸付額
ベレン近郊	375戸	154戸	434,640 cr$
第2トメアスー	88	80	347,447
第1トメアスー	384	72	97,400
エ・サーレス及びマナウス近郊	192	43	83,460
ベラ・ヴイスタ入植地	38	35	71,800
トレーゼ・デ・セッテンブロ入植地	26	12	36,110
グアマ入植地	(69)53	55	188,700
マラニオン・マカパ	52	30	32,590
アカラ入植地	30	22	116,500
モンテ・アレグレ入植地	21	16	99,700
計	1,259戸	519戸	1,508,347

(注)　グアマ入植地の場合、実際に耕地を持って営農している者は69戸である。しかし完全な独立自営と見做されない者が16戸あるため、入植戸数53戸とした。

表－２０の(2)　　調査対象農家の事業団融資利用状況表

地区名		対象戸数	当団融資利用戸数	当団融資金額
ベレン近郊地区		29戸	14戸	36,000 cr$
トメアスー地区	第1トメアスー	54	12	25,200
	第2トメアスー	10	9	28,700
合計		93戸	36戸	89,900 cr$

19　問題点とその対策

(1) 問題点

計数上に表われたものだけでは、非常に安定した営農の様子が窺われ、又現実にも昨年末胡椒のニューヨーク市況は活発で屯当り９４０＄に達し、現場でも伯貨cr$ 3,400 （屯当り）の仕切値が続くなど、値上りは、あっても下る事は予想されない状況なので全体的に泰平ムードと云える。

イ、しかし、一方では ①フザリューム、ウイルス病等の病害問題

②老齢園に対し新胡椒園造成問題

③子弟の独立による 〃 〃

等が相互関連して複雑かつ困難な問題となっている。

ロ、又経営学的にみた場合、全般に胡椒偏重であり、多角経営をとり入れた農家でも、そのコンビネーションの問題につき規範となる資料もないまま直感に依って経営している。景気が悪くなると倒産一歩手前と言った危険な状態に堕ちたり、又ベレン近郊農家の実例にみる如く、粗収入は厖大であるが、資金繰に苦労し、常に借金のため奔走せざるを得ぬ苦境に立つ、等の問題がある。

ハ、その上、伯国内の交通路が拡充、整備され、南伯の農産物がどんどん当州へも搬入されるに及んで、蔬菜栽培農家のうける圧迫は甚大なものがある。今後ともこの傾向は増長されこそすれ阻止することは不可能であろう。適地適作等営農形態の合理化が全伯的に要求される様になって来たが、当州においては、適性作物の発見や品種改良等が著しく立ち遅れており、この打開は一重に当団の双肩にかっていると思料する。

(2) その対策

イについては、新園を造成するにしても耕地の選定時から病害等の問題を抜きにして考える事は出来ない。つまる所一番のキーポイントは病害対策と云える。それについては積極的に撲滅する事が困難な為、消極的手段ではあるが罹病株の焼却、害虫駆除等のほか、罹病地を遠く避けて新園造成を計ったり、胡椒樹齢を従来10年乃至15年とみて来たものを4～5年で原価償却する肥培管理の研究等がすゝめられている。

その他の問題として、資金や交通事情、環境問題等あるが、これらも病害対策と関連して対処すべきもので北伯農事試験場（IPEAN）や当団直営の第2トメアスー試験農場等でも意欲的に研究されており近い将来好成果を見るものと期待する。

ロの経営学的な資料の蒐集や研究については、学理的に又経験的に検討されねばならないし、イ及びハの問題も内包して考えられるべき問題で、早急な解決は困難と思われ、長期的視野に立たざるを得ない。

ハの適地適作については、Ⓐ州内における適地適作、Ⓑ全伯的適地適作と二段階に分けて考えられるが、Ⓐについては、デリケートな諸事情に左右される問題なので個々の農家に奨励するに（相談に乗る等）止るものと思料する。Ⓑについては、当団はもとよりIPEAN、高砂香料、三井物産

農場及び各産組や篤農家の間で真剣な努力が払われている。

現在試作中のものや注目されているものには、

カカオ、丁字（クラボ・デ・インヂオ）、クマルー、カネーラ、バニーラ、カウダモン、ジヤンブー、ガラナ、ゴム、マモン、マラクジヤ、コブアスー、タペレバー等があり

又かつて、海外協会連合会アマゾン支部の努力で導入されたものに茘枝、ペカン、バンペイユ、マンゴスチン、シザール麻、水稲台中65号等があったが、僅かに台中65号が邦人間に重用されている以外他のものは未だ成果を見るに至っていない。

この問題解決には、時間と多額な資金と人（組織）が要求されるので、早急な解決は望むべくも無いが、鋭意遂行される事を願い、当支部も努力を続けている。

以上掲げた、三点について附帯的に出て来る問題は資金で国の格別の配意が期待される所以である。

以　上

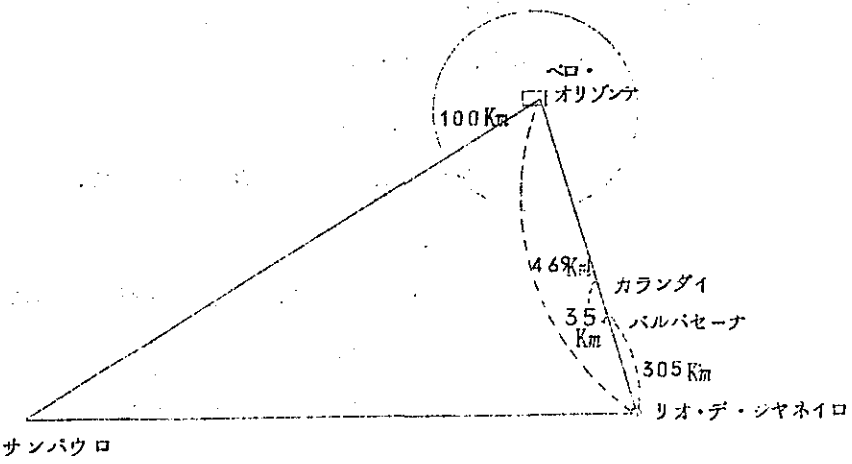
B　リオ・デ・ジヤネイロ支部管内

ミナス州における雇用農実態調査報告

リオ・デ・ジヤネイロ 支部

1 調　査　地　域

ミナス州国道ＢＲ１３５号沿線地域及びベロ・オリゾンテ市近郊地域



2 調査地区選定の理由

(1) 三角ミナスを除く、ミナス州が１９６８年７月２６日を以て、サンパウロ支部管轄からリオ支部管轄に移管されたが、新管轄地区の日本人移住者の実態が不明であったこと。

(2) ミナス州ＢＲ１３５号沿線及びベロ・オリゾンテ近郊から融資相談に訪れる移住者が増え、そのほとんどの者が、借地農或は雇用農である事から、営農実態調査の必要があった。

3 調査地域概況

ミナス州は日本の国土面積の約1.7倍の広さを有する広大な州である。今回調査した地域は、予算及び時間の制限によって、その内のリオ市～ベロ・オリゾンテ間の沿道とベロ市近郊地帯を調査した。

(1)　BR135沿線の自然

(A)　リオ州平野を国道BR135号線を車に乗って、約40分走るとオルゴン海岸山脈にさしかかる。

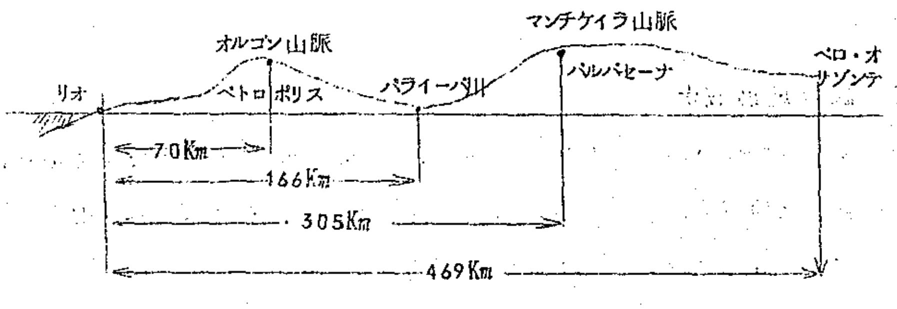
これを登り切った標高約1000mの峠にさしかゝる所に、ペトロ・ポリスへ入る道とミナス州、ベロ・オリゾンテ市を経てブラジリアに続く、BR135号線の別れ道がある。

ペトロポリスは昔、ポルトガル王室の別荘のあった所で、現在も、避暑地、別荘地として栄えている。

此峠から州境いの町トレース・リオ迄は、パライーバ州沿いに下り坂となっている。パライバー川沿いの地帯はサンパウロへコーヒー地帯が移行する以前にコーヒー産地として栄えた地帯であるといわれる。

そのあたりから、曲りに曲った道を上りつめる山脈がブラジル地質学上有名なマンチケイラ山脈である。

山脈の尾根が国道を横断している所にバルバセーナの市街地があり、それからベロ・オリゾンテ市迄は、波状形の高原台地が続いて、ベロ・オリゾンテ市に近づくにつれそのうねりが緩かになる。突然前方に視界が広がり、左下の広大な盆地に近代建築が立ち並ぶ都市がベロ・オリゾンテ市である。



(B) 土壌及び地相

ミナス州に入ってからは、小丘の連続で極めて単調な牧場地帯となっている。

マンチケイラ山脈を過ぎると地質は鉄含有量の多い赤褐色の土で、明らかに強酸性で有機質に乏しいと判別出来る土壌である。

ベロ・オリゾンテ手前約30Kmの地点は国道を横断する大褐鉄鉱脈があり長さ400Kmにも及ぶといわれる。

(C) 気　候

ミナス州波状台地は標高1,000m内外で、内陸性の気象型の乾燥地帯である。

地図上では、熱帯に属しているが、リオ州低地帯と比べて年間平均気温に5°以上の差があると推定される程、冷涼で、空気も乾燥して居り、健康地でもある。

(2) 沿道地帯の社会的条件

(A) 交　通

BR135号線はリオ→ベロ・オリゾンテ→ブラジリアを結ぶ国内有数の大幹線で道路は完全舗装され交通量も多い。

州の名にふさわしく、州内各所から鉱物が採取され、その運搬の為の鉄道もサンパウロ、リオ、エスピリット・サント州へと連結されている。

(B) 市　場

此地帯から産出される農産物の市場は、リオ及びベロ・オリゾンテ市が二大市場であり、近年ブラジリア市場もこの地帯に与える影響が大きくなりつつある。

4　調査地域の日系人

(1)　バルバセーナ

人口9万人、標高1136m

リオから305Kmマンチケイラ山脈の尾根に位する小じんまりした町である。

気候は冷涼で、イタリア人によって早から花（バラ）の栽培が行われ、リオ市場を左右する程の量を産出する。

伯国唯一の航空幼年学校、養蚕試験場、その他学校、病院等も人口の割には多い。

日本人移住者は市街地周辺の伯人農園で、歩合作に従事する者が多く、当地区居住家族24戸の内土地所有者は4家族だけである。

戦後移住者のほとんどは、当地区の大農園主或は資本家と組んで、果樹、花卉栽培を行っている。

日本人移住者戸数	24戸
戦後移住者	10戸
雇用農移住者	15戸

当地移住者全員が此所を安住の地として、エネルギッシュな農業を営んでいる。

(2)　ベロオリゾンテ近郊

(A)　ベロ・オリゾンテ市概況

当市はブラジル国内第3の都会であり、州内の豊かな鉱物資源を背景に持って、工業都市として飛躍的な発展を続けている都市である。

人口130万人、標高836m、衛生都市を周辺に、市内は各区公園を中心に、放射線状に広がる広い道路で区画され、近代建築物が並ぶ町

の様子は正に大都会と云う印象を与えるにふさわしい。

(ロ) ベロ近郊の日系人

大都市の周辺、広大な平原に散在して農業に従事している日本人移住者、雇用農の実態を余す事なく、調査する事は非常な大事業であり、相当の時間を要するものである。

今回は、限られた日数とわずかな調査員数とで可能な限り調査し、今後年度を重ねる毎に精度の高い日系人移住者、雇用農の実態データーを作成する事とした。ベロ近郊周辺約100Km圏内で農業を営む日本人がほとんどで、ベッテン、イガラッペ、マテウスシーメ、イタリアイスール、フロレスタール等が主な入植耕地として掲げられる。

概ね、トマト、キャベツ、人参、等蔬菜栽培に従事して居り、二、三の花卉栽培者もあった。

ベロ・オリゾンテ市及び周辺日本人家族数

戦後移住者数

雇用農 〃　　　　14戸

5 考　察

国道BR135沿線地域は交通の便が良いので、外部との接触も多く、その上二大都市の中間点にあるので、農産物市場を有利に観察出来る利点がある。日本人移住者、雇用農の表情も明るく、新しい農業技術導入も活撥で、比較的近代的農業経営を行っている。日本人間の連帯意識も強く、まとまっている。

ベロ近郊日本人移住者は国道沿線の移住者に比して「一匹狼」ばかりで日本人間には和合の雰囲気がない。雇用農達で、特に戦前の日本人移住者を雇

主としている者達はかなりひどい生活をしている者が少なくなかった。

彼等の雇主達の立派な住居とぜいたくな生活はあまりにも激しい対称をなし、かなりひどい搾取が行われている様に推察された。

彼等雇用農は農作業に駆使され、自分達の生活をを維持するのがせいーっぱいで、外部のニュースや新しい農業知識を自から入手する余裕もなく、世間から、隔離されてしまっている様な印象すら受けた。

彼等雇用農の内でも、ほんのわずかな指導と援助で、飛躍的発展を成し得ると判断された者は少数ではなかった。

彼等の実態を調査し、知るに及び、我が事業団の重大な存在意義を改めて認識せずには居られなかった。

6　雇用農実態調査個票

略

C　サンパウロ支部管内

サンパウロ州における沖縄出身戦後移住者の雇用[illegible]実態調査報告

調査期間　昭和45年2月

サンパウロ支部

1　調査方法の概要

(1) 調査目的

現在サンパウロで農業を営んでいる沖縄出身、戦後移住者およそ2,000家族9,000名（推定）の一般営農状況、移動経緯、独立時の状況および将来への希望等を調査し、今後増加を予想される沖縄移住者の移住推進対策の基礎資料とする。

(2) 調査項目

(ア) 一般状況

渡航前職業、携行資金、最終学歴、渡航年月日、渡航形態、家族構成

(イ) 移動経緯

移動回数、経過、年数、理由

(ウ) 独立時の状況

初年度の耕種、規模、資金の調達方法、初年度の家族構成、借地料

(エ) 現在の状況

生活状況、営農状況、耕種規模、収支、将来への希望（言語、結婚、永住の意志等）

(オ) その他

事業団の知名度、融資希望等

(3) 調査対象者

(ア) 母集団

戦後移住者で現在農業を営んでいる沖縄出身家族又は単身で主としてサンパウロ近郊に居住するもの。

(イ) 対象者数　　160戸

(ウ) 抽出方法

沖縄海外協会と打合せ、沖縄出身者集落を中心とする無作為戸別訪問

(エ) 調査地点

サンパウロ市近郊を中心とし、奥地は沖縄協会の協力を得た。

(4) 調査方法　　個別面接聴取法

(5) 調査時期　　昭和45年2月

(6) 調査人員　　1名（専従）

2 集計結果の概要

沖縄出身戦後移住者の実態調査に当り約130戸を戸別訪問した処、他内地身移住者と最も相異する点は、借地ではあるが短期間で独立営農に移っていることであろう。

そして、その独立者の殆んどが親族、友人知人の援助資金を受けていることである。このことは、内地各県出身者にはまづ見られないことであると共にそのため余り苦労せず或程度の営農をしているとも言えよう。

このような点から沖縄移住者一般に見られることは、各地区共僅かに0.6ha余りの土地を所有することによって他に望みがない。後は子供の成長や学業に希望を託すか、町へ出て小商売をすることが将来の希望といった家族が多かったことである。

なお、本調査において販売の項目を挿入したことは、販売が収入を左右するためであり、特に沖縄移住者の場合自分で卸売りやフェイラで直接販売したりする細々とした経営でもって小規模営農をカバーしていることである。

そして組合加入者が僅か15.3％であることは巷間謂われる沖縄移住者は郷党意識が余りにも強いため協同事業に対する認識が少ないということを示

す一つの証左であろう。

本調査集計結果において一般的に言えることは、沖縄移住者は各地区共に一段階を経て現在はやゝ安定した段階で夫々の営農を行なっているということである。

3 主要項目別の分析

(1) 調査総数　　160戸　　1,155名

内訳　家族　155戸　　1,150名

単身　　5名

(注) 家族平均は1戸当り7.4人となる。

(2) 形態別数

形態別数	戸数	比率	43実態	備考
自営農	51戸	31.9%	37.0%	
借地農	105	65.6	38.0	借地農が過半数を占めている。
分益農	3	1.9	15.5	
雇用農	1	0.6	9.5	
計	160戸	100.0%	100.0%	

43実態調査では75%が独立営農を行なっている数字が出ているが、本調査では実に97%が経済的に独立していることゝなり、これが他県出身者に見られない移住形態を示す例である。

しかし、土地持農となると32%弱に止ゞまり、この土地購入問題が今後の課題となろう。

(3) 地域別数

サンパウロ近郊	144戸	奥地	16戸
プライア・グランデ	26	アララクアラ	2
ジュンジャイ	2	トレスフロンテイラ	1
サルト	3	リオプレート	1
カンピーナス	7	プレジデンテプルデンテ	2
スザノ	2	ルーセサア	1
モジダスクルーゼス	4	サンカルロス	5
(ジュキア線)イタリリー	7	ロドビアリア	3
ペドロトレド	6	カンガイーバ	1
アンナジァス	3	計	160戸
レジストロ	1		
イタペーバ	2		
(郡部) サントアンドレ	34		
クリスコ	15		
カンポリンポ	5		
サンタマリア	5		
カショエーラ	15		
トレスクルース	7		

(注) 奥地分については43実態および沖海協の協力によるもの。

沖縄海協のデータでは、戦後移住者のほとんどがサンパウロ近郊に集中し、半農半商(露天自由市場)であり将来は市内居住を目標にしているという。

(4) 渡航年次別数

1955年から1961年までが多く、支部受入実績数とほゞ似ている。

渡航年次	在伯年数	戸　数	渡航年次	在伯年数	戸　数
1954年	15年	6戸	1961年	8年	17戸
55	14	18	62	7	6
56	13	11	63	6	5
57	12	23	64	5	3
58	11	38	65	4	1
59	10	20			
60	9	12	計		160戸

(5)　学歴別数

学歴別では旧高小、小学、中学の義務教育を終了したものが全体の90%を占め、大学卒は僅か1名であった。

学　歴	件　数	%
旧高小	63	39.3
旧中学	2	1.3
小　学	62	38.8
中　学	19	11.9
高　校	13	8.1
大　学	1	0.6
計	160	100.0

(6)　渡航前職業

農業が圧倒的に多く、83%を占めている。

職業別	戸　数	職業別	戸　数
農　業	134	事　務	9
技　術	7	教　員	1
工　業	3	タクシー業	1
商　業	5	計	160

(7)　渡航時家族数

下表の通り一般的に沖縄移住者は家族数が多いと言われるが、本調査においても平均7.4人という数字が出ている。これは渡航費支給移住者の平

均3.2人と比較して2倍以上の家族構成となっている。

人数	戸数	人数	戸数
単身	5	9人	23
2人	7	10	11
3	6	11	12
4	8	12	5
5	13	13	2
6	22	14	1
7	22	15	1
8	22	計	160

(8) 移動回数

3回までが141戸と89%を占め6回以上移動したもののないことは、43実態と比較し定着性の良いことを示している。

このことは、沖縄移住者の場合は最初から呼寄人の近くに借地するか、呼寄人の土地を借りてごく小規模経営で自立していくためである。

移動回数	戸数	%	43実態%
0	27	16.8	4.2
1	57	35.7	27.5
2	57	35.7	29.1
3	13	8.1	23.0
4	5	3.1	10.5
5	1	0.6	4.4
6			1.0
7			0.2
8			—
9			—
10			—
11			1
計	160戸	100.0%	100.0

特に雇用分益の過程を通らずに数ヶ月位の見習いで直ちに経済的に独立し借地するケースが多いことは、上表が好例であろう。

(9) 借地（土地自己所有を含め）独立に至るまでの経過年数

着伯年に独立する者が全体の45％弱を占めている。

43実態では14.6％であり、半数の者が独立する迄には4年目に入ってからであることと比較し特に注目すべきことであろう。

年数	戸数	%	43実態%	年数	戸数	%	43実態%
0年	70	44.8	14.6	7年	―	―	5.1
1	32	20.5	10.8	8	2	1.3	3.6
2	17	10.9	12.0	9	4	2.6	3.4
3	12	7.7	12.7	10	2	1.3	1.0
4	11	7.1	17.2	11	1	0.6	1.4
5	2	1.3	10.5	12	1	0.6	0.2
6	2	1.3	7.5	計	156	100.0	100.0

※ 雇用分益4戸を除く

(10) 移動の主なる理由

二、三の理由が重複することはあり得ることであるが本表232件の内、パトロンとの調停を必要とされるもの19件で、8％に過ぎず43実態の24.3％と比較して沖縄移住者の実直、素朴、勤勉性がうかがわれると共に子弟教育のため移動した者が58.7％と過半数を占めていることは、回答が重複しているところから、160戸中136件となり実に85％の多きに達しているとも言えよう。この数値が沖縄移住者が都市近郊に集中している一つの証拠ともなっている。

主たる理由	件　数	%	43実態%
雇用主と共に移動	―	―	1.2%
雇用主が耕地を売却	2	0.9	2.1
雇用主との感情問題	―	―	7.1
賃金支払が悪いため	1	0.5	1.6
生活環境、保健衛生が悪いため	3	1.3	2.9
子弟教育のため	136	58.7	2.3
独立のため	33	14.3	33.0
契約終了のため	3	1.3	9.7
分益又は借地のため	1	0.5	11.1
雇用主の契約不履行	18	7.7	1.6
栽培作物の変更	33	14.3	8.0
その他	1	0.5	19.4
計	232件	100.0%	100.0%

(11)　独立資金の調達方法

自営農の場合、５１戸の内１００％自己資金で賄なった者１８戸、すべて借金で独立した者１戸であった。

借地農の場合、１０５戸の内自己資金１００％の者４９戸で借金１００％の者は２０戸であった。

資金調達については「頼母子」という独得な手当てを採っており、これが沖縄移住者の相互協同意識による早期独立の基本となっているので後説する。

自営農	戸数	借地農	戸数
自己資金のみ	18	自己資令のみ	49
自己資金⅔以上	11	自己資金⅔以上	9
½自己、½借金	4	自己½、借金½	4
借金⅔以上	15	借金⅔以上	19
オール借金	1	オール借金	20
回答なし	2	回答なし	4
計	51	計	105

⑿ 移動経過

自営農	51戸	借地農	105戸	分益農	3戸
借　自	14	雇　借	38	雇　分	3
雇借自	14	借	34		
自	7	分　借	7		
雇　自	6	自　借	6		
分借自	3	商　借	4	雇用農	1戸
自借自	3	雇自借	3	雇借雇	1
商　自	2	雇商借	3		
分　自	1	雇工借	2		
借商自	1	自分借	2		
		雇借雇借	1		
		雇借分借	1		
		雇商雇商借	1		
		分雇借	1		
		雇分借	2	計	160戸

借地農105戸の内、直接借地したもの34戸、雇用、分益を経たもの47戸、商業より移ったもの4戸、いづれも友人、親戚に呼寄せられた者

で数ヶ月間呼寄人の許で雇用、分益又はフェイラを手伝い時期をみて呼寄人から若干の土地を借り、独立するものである。

直接、土地を求め自営農となったもの7戸は、呼寄人が物色しておいた土地に携行金を持って入った家族である。

雇借自、分借自のパターンを経たものが相当数あるが、これは雇用青年の独立パターンと異なり、相当な携行金を持ち、呼寄人の許で短期間修業をしたということで特別な意味はない。独立に至る平均年数2.1年がこれを証明している。独立農156件中、直接借地するか、自営に入った者は41戸で全体の26%に当る。これも呼寄人（多くは親戚、兄弟）の土地の一隅を借りるか、隣接地を購入したものである。

(13) 借地料と借地面積

借地料(年額)	戸数	借地面積	戸数
100クルゼイロス以下	17戸	1.0 ha 以下	32戸
101－　500	63	1.1　－2.0	39
501－　1000	22	2.1　－3.0	24
1,001－　1,500	1	3.1　－4.0	5
1,501－　2,000	1	4.1　－5.0	2
2,001－　2,500	1	5.1　－以上	3
計	105戸	計	105戸

借地料は通常その土地の評価額の$\frac{1}{10}$と言われる。本調査に示された金額は契約年度の新旧、消費地への遠近、借地規模の大小設備の有無、栽培業種、地主との関係等々から一様でない。一例をあげればサンパウロ市内とも言ってよい土地で野菜作りをした者で0.6 haで1,200クルゼイロス支払っている場合もあれば、数粁離れただけで2.4 haで200クルゼイロしか支払っていない場合があった。

シュシュは地域的に集中しているため、1.0 *ha*当り100クルゼイロス程度である。（注）これは、この土地が1.0 *ha*当り1,000クルゼイロスの地価であることを示している。沖縄移住者がサンパウロ近郊に集中し営農している割りに借地料が低いことは多くが親戚、同郷人の土地を借りているためである。

借地面積は、借地農の90％に当る95戸が3 *ha*以下の土地で営農しており、平均借地面積は2 *ha*前後である。

(14) 自営農の所有面積

3.0 *ha*以下のものが51戸中30戸を占めている。平均面積は2.0 *ha*前後であるが、サンパウロ郡部は大半が1.0 *ha*以下である。しかし、市街地に入るため平方米単位で売買されるためその含み資産は小面積と雖も大きい。

所有面積	戸数
1.0 *ha* 以下	11戸
1.1 ～ 2.0	10
2.1 ～ 3.0	9
3.1 ～ 4.0	3
4.1 ～ 5.0	5
5.1 ～ 10.0	9
10.0 *ha* 以上	1
計	48戸

（注）養鶏農家1戸（2,000羽）の外120 *ha*、840 *ha*所有者が各1戸あるが本表より除いた。

(15) 独立初年度の耕種目と栽培面積との関係

次表のとおり野菜作りに全体の84.3％を占める135戸が従事している。

現在近郊農業の華と云われる花卉、或は時代の脚光を浴びている果樹栽培に従事している者は1戸もないということは沖縄移住者の地味さと堅実さを示すものとも云えよう。又、シュシュ栽培（隼人瓜のこと）が31戸あることは反面シュシュは沖縄移住者という定説を充分裏付けするものであろう。

形態 ＼ ha	0.9以下	1.0 ~1.9	2.0 ~2.9	3.0 ~3.9	4.0 ~3.9	5.0 ~9.9	10.0以上	計	備考
そ菜一般	20	28	16	4	4		1	73	
トマト	3	3	3					9	
キヤボ			1					1	丘蓮根
アルファセ	4	2						6	チシヤ
レボーリョ	1							1	キヤベツ
シュシュ	11	12	7	1				31	
バーゼン	1	3						4	さやいんげん
アグリオン	5	3						8	芹
モランゴ	1		1					2	いちご
小計	46	51	28	5	4		1	135	
雑作			1		5	1	3	10	
棉						1	1	2	
								—	
バナナ		1			1	3		5	
鶏・豚								3	
計	46	52	29	5	10	5	5	155	

(16) 独立初年度における家族数

平均は6人である。6人以上の家族は、154戸中93戸もあり、これは内地移住者が単身又は妻と2人位で先づ独立することゝ比べ根本的な違いがある。沖縄移住者が自家労働力に恵まれていることは特筆すべきことであろう。

しかし乍ら反面、自家労働力に恵まれているということは、近郊での

小面積による独立が容易であり、大きく伸び難い原因ともなっている。

家族数	戸　数	%	家族数	戸　数	%
1人	6戸	3.9%	9人	10	6.7
2	18	11.7	10	12	7.8
3	10	6.4	11	3	1.9
4	9	5.9	12	1	0.7
5	12	7.8	13	—	—
6	30	19.4	14	1	0.7
7	23	14.9	15	1	0.7
8	18	11.7	計	154	100.0

(17) 現在の耕種

１６０戸中１３０戸即ち８１％の者が野菜を主とした営農を行なっている、所謂近郊農家である。独立時の耕種と現在の耕種とは略々似ており、さらに専門化している傾向にあると云えよう。

耕　　種	戸 数	耕　　種	戸 数	
野 菜（含薬野菜）	56戸	バ　ナ　ナ	11戸	
そ 菜（一 般）	10	米	1	
シ ュ シ ュ	46	カ フ ェ ー	1	
アグリオン（セリ）	9	茶	1	
アルファセ（チシャ）	8	養　豚	3	(兼果樹1)
キヤボ（丘蓮根）	1	養　鶏	1	
ト マ ト	5	クルタラリオ	1	(紙原料)
ナ ス	3			
モランゴ（イチゴ）	3	計	160戸	

4　沖縄移住者の生活意識

実態調査に併行して実施したアンケートの内、回答者１３０名の集計結果は次の通りである。

(1)　渡伯結果について

９７％の者が移住して来たことに満足しているが、その内でも「今ハソウ思フ。」又は「最近ハ来テ良カッタト思ウヨウニナッタ。」等苦しかった過去を偲ばせる回答が散見された。「良イト思ワナイ。」とする者は半ば後悔、半ば満足というところで帰国を希望してない。

来テ良カッタ	１２６人
良イト思ワナイ	２
ワカラナイ	２
計	１３０人

「判ラナイ。」とする者は今は未だどうともいえないということである。

(2)　永住の意志について

「永住スル積り」の中に「年をとったから自分は国（沖縄のこと）が良いが家族が………」という回答が若干あった。

これは移住した家族に年配者が居る場合、相当数のもつ実感であろう。

「判ラナイ」とする者１２人の中、「妻が２世だから多分……」「結局、永住するだろう」と添えた者が３人あった。

永住スル積り	１１７人
判ラナイ	１２
永住シナイ	１
計	１３０人

「永住シナイ」とする者僅か１人であったが、これは子供（５人）が多く生活が向上しなかったからであり、だからといって帰国（沖縄）しても生活向上の保証がないことに悩みがあるようであった。

(3) 収入関係について

充分残ル	5人
ヤヽ残ル	90
収支トントン	32
残ラナイ	3
計	130人

「ヤヽ残ル」とする者は子供の学費、頼母子講に加入する程度は残るということで全体の70%を占めている。

「収支トントン」とする者には、「生活出来る程度」「残らないが生活に余裕がある」と表現したものを含めた。

只、本項に留意すべき点は沖縄移住者の生活は非常につゝましく質素な衣食住の生活を基本としていることで「残らない」が僅か3人であるからといって、既に安定したと考えることは早計と言えよう。

(4) 金融について

頼母子ヨリ	75件
知・友人親戚ヨリ	80
銀行ヨリ	24
取引先ヨリ	23
組合ヨリ	5
借リタコトガナイ	12
計	219件

※件数の多いのは回答が重複しているため。

一般的に知人・友人又は親戚からの援護をうけるか、頼母子を利用する者が殆どであり全体の70%を占めている。

「組合ヨリ」の借入金が僅か5件であることは内地移住者と好対象となっている。

「借リタコトガナイ。」とする者は、営農規模を低く押え、家庭労働力のみで小規模経営に徹しているため借りる必要のない者である。

(5) 販売について

組合を通じる者は僅か15.3%であり、大部分がフェーラ、サンパウロで直販するか知人・友人、親戚の直販に便乗し委託販売をしている。

バナナ栽培は全てアルゼンチンへ委託販売している。

自家販売	48戸
委託	49
組合	20
自販、委託混合	13
計	130戸

(6) 事業団（又はイジュウシンコウ）の知名度について

130戸中51.5％の67戸が知っていたが利用度は零であった。

よく知っている者22戸が利用しない理由として、「近づき難い」「借りる手続が面倒」「手続が判らない」「融資の手段として考えたことがない」等を挙げている

全然知ラナイ	63戸
知ッテキルガ何ヲスルカ知ラナイ	45
ヨク知ッテイルガ利用シタコトガナイ	22
利用シタコトガナイ	—
計	130戸

（注）沖縄移住者の場合、近親呼寄的方式に準じ沖縄海協が万端手続を行なうため海協連に対する認識もうすく、移住後数年経つとその存在すらも忘れるようになる。まして、その別組織である移住振興の存在を知らないのも無理からぬことである。又、知っている者も平生頼母子、親戚等の金銭的援助により営農を行なっているため銀行、組合、事業団等の金融機関にまで足を運ぶことを億劫がる傾向にあると言えよう。

(7) 結婚について

実際の聞き取りでは母親は同県人を希望しており特に日系でないブラジル人を嫁の対象には全く考えていない。

子供は同県人であればどうでもよいという意見が一般的であった。「判ラ

沖縄カラ呼ブ	5戸
二世ニ限ル	8
沖縄カラワザワザ呼ブ必要ナイ	15
人物本位	58
本人任カセ	25
当地デ一世ニ限ル	7
判ラナイ	12
計	130戸

ナイ」とする者は子供が小さく結婚問題についてまだ意識が固定しないためであった。いづれにしても、共通の言葉、話題等を求める心理から内地人（言葉は適当でないが。）の嫁を求める声もなかった。

(8) 話し言葉について

方言ノミ	33戸
方言、標準語	26
相手次第	11
大人方言、子供ハブラジル語	60
計	130戸

方言（琉球語）しか使わない家庭が33戸あった。方言と標準語を使い分ける家庭は妻が2世であるか、子供のため主として標準語を使っているケースが多い。普通、両親、夫婦又は同県人同志は、当然方言を用い子供に対しては標準語、子供同志はブラジル語が殆んどである。比較的若い家族構成の家庭はブラジル語になじむ程度が早く、年配者のいる家庭は子供も方言を用いるためブラジル語も上手にならない傾向があるようである。

本アンケートのまとめとして、共通した沖縄移住者の平均的移住者像を求めること。

移住して良かったと思う。勿論永住する積りだ。今のところ、収支トントンで残らないが生活には余裕がある。家の中では方言ばかりだが子供同志はブラジル語で話しており段々子供の気持が判らなくなるのが不安だ。

借金は余りしたことがないし、又借りてまで大きくやる積りはない。イジュウシンコー、事業団の名は新聞で見る程度で特に興味はない。

販売はフェイラを持っており日銭が入るので頼母子に一つ入っている。

今迄生活を切り詰めてやっ来たのも子供の成長が楽しみで、大きくなったら農業は止め町へ出てメルカードか一軒店をもつ積りでいる。その頃にはこの土地も値上りしているだろう。

それまでの辛抱と思っている。

嫁は本人次第だが親としては外人（非日系ブラジル）は困まる。同県人であれば1世でも2世でもよい。わざわざ国（沖縄）から呼ぶことはないだろう。

5　独立資金手当について

〜〜〜〜頼母子講によるもの〜〜〜〜

沖縄移住者が独立する場合において、他県出身者と大きく異なるところは資金手当てが友人・知人又は親戚等による頼母子に依存する度合がつよいということである。他県出身者であって独立資金を頼母子で作ったということは先づ皆無と言ってよいであろう。

頼母子自体は現在でも沖縄以外の内地でも農村部や下町商業者の間で盛んに行なわれているもので、サンパウロ市内でも商業（とくに日銭の入る階層）に従事する人々の間では可成り活潑に行なわれているが沖縄移住者ほど盛んでない。

ましてや家族や青年が独立する手段として頼母子が多用されていることは沖縄移住者の特徴である。金額は普通5,000.00 cr$ ～ 10,000.00 cr$までゞあるが、フェイランテ、洗染業者などは1件当り20,000.00 cr$ 以上となり、相当な金額が動くわけである。

沖縄移住者の間でとくに盛んであることは、本島でも（内地と比較して）多くの人々に利用されているという歴史的環境からくるものと県民性というか強度な郷党意識による相互扶助精神からくるものと言われている。

たゞ最近このような意識もうすれ、頼母子を落しそのまゝ逃げてしまう者が現れ街の古老達を悲しませている。これは、法的に禁止されているため万

一の場合訴えることも出来ず泣き寝入りしてしまうため経済状況が不安定な今日、つい悪心が起きるということで最近はごく下火になって来たようである。

しかし、独立希望者を育てるための頼母子は講の趣旨が違うため県人会、大手パトロン、同業者、友人、親戚等が胴元を保証するため独立援護の有効な手段として現在でも行なわれている。通常の頼母子では発起人が最初の落札者となり万一の危険負担をもつ訳であるが、独立資金手当の場合、目的上まず独立希望者に落札させるのが普通である。

頼母子講での人数、掛金、配当等夫々いくつかの方法があり一様でないが、ごく一般的なものとして、先づ、移住者が独立を希望し、パトロン又は友人知人などが本人の能力、経験、家庭の情況等からして独立可能であると判断すると1人又は数人が発起人となって近所の援助者を20名位集め講をおこすこととなる。

この20名の掛金を1組として、発起人は独立希望者に落札せしめる。掛金は話し合いの結果1名毎月400.00 cr$ と決めれば

400.00 × 20名= 8,000.00 cr$

となり移住者は利子なしで8,000.00 cr$ 丸取りとなり自己資金を加え独立に踏み出す訳である。

次回以降は都度セリにかけ取り分の高い場合はこれに配当が1%～2%位つくことがある。又、その他の方法として利子を上乗せする場合もある。この分は発起人が預っておき最後に配当するものである。

6　地域概況

(1)　カンボリンボ、カショエーラ両地区

サンパウロ市北東の旧ブラガンサ街道15粁より始まり僅か20粁圏内に入る近距離にありながら地形が悪いためと、サンパウロの最北端という地理的不便も加わり、忘れられた一隅と言った状態で、現在でも100余家族に及ぶ農業者が在住している珍らしい地帯である。その中95％が沖縄出身で更に40％の38家族が戦後移住者が占めている。殆んどがシュシュ専門に栽培しており、他に5～6家族が養豚、養鶏、葉野菜作りに従事している。

両地区共、シュシュー栽培地としてサンパウロでも有名な地区で、この種目の栽培では比較的大規模と言えよう。

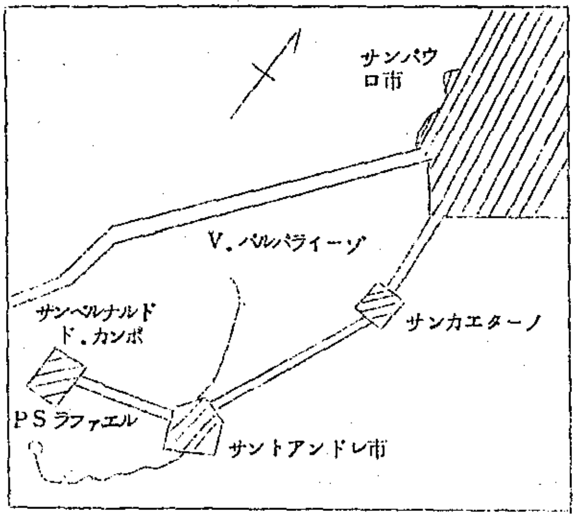
そのためか栽培方法も一度の定植で4ケ年位追肥で継続させ、四季を通じての収穫となっているが、降霜の年などの出荷は毎年必然的に高値の月が2～3ケ月続き、この高値で1年間の収支が償ぐなえると言われている。又、当地区はサンパウロに至近距離という地の利を得ているところから販売面でカバーする面が多く各戸共トラックを所有している。

中央市場（CEAGESP－旧称CEASA　）への卸販売となっており最低cr$4.00（1箱）位迄の安値でも運賃分位は未だ利益が見られるという得点を持っている。そういう面からトラックの所有率は各地区を通じて最も高く100％に近い。

カンボリンボ地区は、市街地に隣接している関係上、土地価格も都市並みの高値で土地所有者は1名もないが、カショエーラ地区には、土地分譲新法令以前の購入者もあり10家族が最大7.2*ha*、小は0.5*ha*の土地を所有している。

各農家共、確実な農業で今回調査した地区で最も裕福な地区と言えよう。

(2) サントアレドレ地区



サンパウロ市の衛生都市第1位で大小の工場が多い。

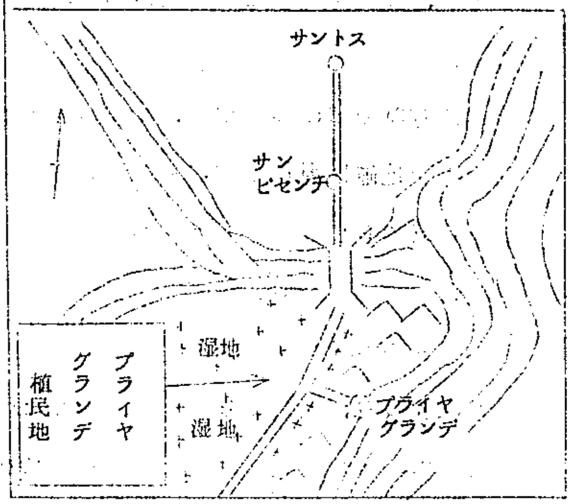
1,300〜1,400 家族の日系人が在住している内、沖縄出身は約300家族中農業者は50家族と言われ、その他は雑貨商、露天商、飲食業等の従事者である。農業従事者は、サントアンドレ市を中心に7粁、10粁の地点に集団的に入植している。この地区の植民地はいづれも葉野菜専門の農家で驚く程小面積を耕作しており、大きい方で1.2 *ha*、少さいのは0.3 *ha*という農家もある。生産と販売の両方で儲けるということで大面積を必要としないと言われているが、収穫後の畑は1日も遊ばさせないという程の土地回転を強要しているのも当地区の特長であろう。

土地の所有者は地価の高価な事もあって、2〜3家族に過ぎない。面積も1.2 *ha*〜0.6 *ha*当りの所有である。この地方は将来、市街地となるので地主も売りたがらないと言う。

経済状態は34家族の内、90%がフェイーラに出て直接販売している関係から小銭の回転が良く、特に大家族は好成績でサントアンドレ市内に家作を所有している者もある。

(3) プライヤ・グランデ地区

サンパウロよりアンシエッタ街道75粁、一年を通じて最低10℃、最高40℃、平均気温17℃、大西洋岸に位置する風光明眉な避暑地として戦後急激に発展した町でホテルやアパートが林立し、サントス、サンビセンチと続いた、リオに劣らぬ観光地帯である。



この植民地は、プライヤグランデ市より西方約3粁、100%の沖縄県人集団地で、16年前40家族が冬季シュシュー栽培を目的に入植したもので、カンポリンポ、カショエーラ等のサンパウロ近郊のシュシュー栽培者と違って小面積に多収穫と言う徹底した手入れが加えられている。

戦後移住者は65%、25家族を数えるが、いづれも親戚、知人の手引きで入植したものであり戦前派と同様、好成績を挙げている。

特長とすることは、霜害のない当地のシュシューは冬季出荷を目的としたもので、サンパウロ近郊や奥地産の品不足の時期に合致するよう毎年新しく植付ける等の工夫が取入れられている。

この点近郊のトマトやシュシューの様に生産過剰ということがなく、毎年確実な成績が得られるという。

販売方法については、各農家共CEAGESPへ委託販売しており、サン

パウロが遠距離という点で止むを得ない方法であろう。

部落だけの出荷組合の結成も考慮されたことがあるが、出荷期間の短かいことと、沖縄県人はこの種団体事業に不向きという理由でまとまらないと言う。

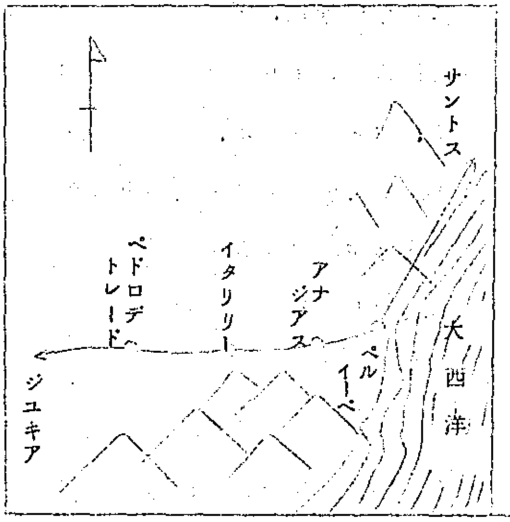
土地所有の問題については、この植民地がプライヤグランデ市に隣接しているので地価は現在すでに相当な高値を呼んでおり移住者の大部分は地主が売る気であれば応ずる気運がみられる。

地主は今のところ地価の値上りを見込んでおり、現行494法令と相关って見合せの恰好である。

40家族の内、土地持ち農家は一戸もないが、毎年営農で赤字となることはない由。各戸共比較的余裕がある様で耕うん機も取り入れている。

(4) ジュキア沿線

アナシーアス、イタリリー ペドロ・デ・トレード各地区共山岳地帯のため鉄道に併行した道路周辺の低地が開拓され、主な産物はバナナが特筆されている。



又、ペドロ・デ・トレード附近は米作と冬季の野菜が生産されている。

特にイタリリーのバナナは品質が良くアルゼンチン向けの輸出用に高値で売買されている。

輸出用の規格にあった30Kg以上（一房）のバナナはコチア組合の手で

アルゼンチンに輸出され、その他はサンパウロ市へ直接卸売りされている。

しかし、その分は、サンパウロの相場次第で運賃も出ないと言われている。だが、バナナ栽培は土地を何処でも求める訳に行かないから管理を良くした輸出用バナナともなれば今後共絶対有利な物と思われる。

山岳地帯だけに大農場主は見当らないが、本調査では96.0 *ha*所有の金城徹氏が第一級の地主と言えよう。一般的にこの辺り一帯は土地持ちが多く、落着いた経済的に安定した農家が多いように見受けられた。

イタリリー地区はサンパウロより150粁、標高30米、気温最低7℃最高35℃、年間平均気温15℃、粘土質土壌で地勢は悪い。入植者90家族の内、農業従事者は80%で約70家族、沖縄出身者は90家族中97%を占めている。

戦後移住者は8家族である。

ペドロ・デ・トレード地区はイタリリーより5粁ジュキア寄りの地点で標高20米、黒粘土質土壌で気温はイタリリーとほゞ似ている。

入植者60家族中、沖縄出身者50家族、戦後は1割の5家族が呼寄せられている。当地帯はイタリリーと一変して夏季は米作と野菜、冬季は降霜がないので葉野菜を主として栽培している。

(5) カンピーナス地区

シャッパドン地区はカンピーナスより西方約10粁、州兵庁の所有地で二部にわたる広大な地区へ邦人農家が点在しているが土地所有者はいない。当地の農家の特異性は、同じ葉野菜でも一・二種を大規模に作っており、例えば、ナス、トマト専作等片寄った品目、一辺倒の営農をしていると言えよう。

そのため収入も非常に不規則で、一度高値に当れば万単位の収入をあげ

ることも珍らしくないが、又、一方生産過剰となれば運賃も出ない状態で、インダヤツーバ近郊のトマト作りと同じく毎年同じことを繰返えしている。

販売方法としては、生産物が多量なためカンピーナスへ直接卸売りしているが、カンピーナスの露天卸市場は現在サンパウロ市場を2分した程生産物の集散地となっているので有利である。

＜付表＞

地区別に見た栽培種目

地域	地区	栽培種目
サンパウロ近郊	カンボリンボ	シュシュ
	カショエーラ	〃
サントアンドレ	ファゼンダ・ジュッタ	葉野菜
	パルケ・サン・ラファエル	〃
	ビーラ・フロレスタ	〃
	ビータ・ヴァルパライーゾ	〃
ジュキア沿線	プライヤ・グランデ	シュシュ
	イタリリー	バナナ
	ペドロ・デ・トレード	米作(夏) 野菜(冬)
	アナ・ジァス	バナナ
カンピーナス	シャッパドン	ナス、トマト

D　ブエノス・アイレス支部管内

ブエノス・アイレス州における戦後雇
用農の状況

調査期間　昭和45年3月

ブエノス・アイレス支部

1 調 査 概 況

(1) アルゼンチン国の面積は、２７９万平方粁、日本の約８倍もあり南緯２２度から５５度に亘る間に位置した南米中有数の先進国である。人口は僅か2,３９８万人（1969. 6現在）で、主としてヨーロッパ移民及びその子孫で構成されている。この内日系人は、戦前の入国がブラジル国ほど容易でなかった関係もあって僅か２万３千人程度（二世、三世を含め）である。そして、その殆んどがブェノスアイレス市ならびにブェノスアイレス州に居住しており、主として花卉栽培業及び洗濯業に従事している。

(2) ブェノスアイレス州は、アルゼンチン国の中央部に位し、大西洋海岸に面した経済的中枢部を占め（南緯３６°～41°、西経５７°～６４°）、ラ・プラタ河口を擁した亜国２２州中最大の面積、人口を持つ州となっている（面積３０万８千平方粁、人口８１０万人－１９６９年６月）

州南西部、標高５００*m*、1,０００*m*の地帯を除いて、州全体が標高最大５００*m*迄のゆるやかな平原となっており、気候は温和で雨量は年平均８００*mm*、地質は肥沃な砂質壌土で、農業には極めて好条件を具備している。農業は、主として大農式の農場によって経営され、小麦、とうもろこし、亜麻仁、燕麦、大麦、ライ麦、ひまわり、馬鈴薯等を産し、世界有数の穀倉地帯の主要部分を構成している。他面牧畜も盛で牛、羊、豚が放牧されている。州北部では、柑橘類の栽培も盛である。連邦首都たるブェノスアイレス市とその周辺のブェノスアイレス州内所在衛星都市群の人口それぞれ３５０万人と４００万人を合せた地区を総称してグランブェノスアイレス（大ブェノスアイレス）と言うが、この大消費市場をひかえてその周辺では蔬菜栽培、養鶏が盛であり、亜国中の花卉栽培業者の殆どがこの地帯に集中している。

上記衛星都市群を含めてブェノスアイレス州内には人口10万人以上の都市が18ありその内には、州都ラプラタ市（43万人）、観光・避暑地、亜国最大の漁港たるマル・デル・プラタ市（26万人）、小麦、果樹の輸出港であるバイヤ、ブランカ市（19万人）等がある。

(3) 1969年10月在亜公館領事部の実施した調査によれば、二世、三世を含む在亜邦人数は、6,030世帯、23,185人となっており、この内洗濯業2,900世帯、11,700人、花卉栽培業960世帯4,700人、農牧業538世帯2,230人、商業、飲食業848世帯、3,430人でその95％を占めている。

この内ブェノスアイレス州居住者は、洗濯業960世帯、花卉栽培業820世帯と前者は全体の33％、後者は85％を占めており、花卉栽培就労がその殆どを占める戦後雇用農はブェノスアイレス州に殆ど集中していると言ってよい。

(4) 戦後の亜国移住者（渡航費貸付、支給対象）数は昭和45年3月までに1,748人を算するが、この内、実習、研修生を含めた公募雇用農は、2家族以外は単身者で合計225人、指名呼寄農業者は127家族568人と単身者312名、合計880人となっており、総計129家族（572人）と単身者533人が本調査の対象となり今回はそのブェノスアイレス州内居住者に限ることとした。

(5) 調査の要領

ア、目的：現在雇用農として就労している者（公募青年、指名呼寄、隣国よりの転入）及びかって雇用農であった者の現状ならびに現在に至る迄の経過を調査し、今後の雇用農送出、ならびにその援護対策の資料を提供する。

イ、対象農家：

(ア) ブェノスアイレス市より１００Km以内の地域に居住する戦後移住者で、渡航費貸付ないし支給者の内、次の何れかに該当するもの。

a、現在雇用農として就労中のもの（公募、一般指名）

b、かって雇用農として就労したことがあり、現在、分益農、借地農独立農であるもの。

(イ) 隣国より転住したもので前項に該当するもの。

ウ、調査の方法：対象農家把握の方法として

(ア) 入国者名簿、各組合、クラブ名簿中より該当者を求める。

(イ) 転入国者については、各地域毎に情報を聴取して所在を把握する。

エ、調査の対象： ２４０戸

オ、調査期間 ：１９７０年２月～３月

カ、担当者 ：支部長以下、支部職員１０名

2 調査結果の概要・分析

(1) 概要

調査は、ブェノスアイレス州内において、日系人が比較的集中している地域を対象に、無作為戸別訪問を行って実施した。その総数は２４０戸、内家族１２８戸、単身１１２名である。

その在亜年数は、１９６２年（花卉、蔬菜栽培、単身雇用青移住制度実施の年）を境にして、それ以後８年間の来亜者が１５６名（６５％、１年当り１９.５名）でそれ以前１２年間の来亜者８４名（３５％、１年当り７名）に比して遥に多く、新制度の実施後来亜者が恒常的に増加したことを示している（３表）

移住形態としては当然のことながら、呼寄せ移住者が１９１名（８０％）と多数を占めているが、別に近隣国からの転住者が４０名（１７％）存在することは亜国の特殊事情と言えよう。

呼寄せ移住者の１９１名の内訳は次の通りである。（４表）

指名呼寄	８９名	（２４０名の３７　％）
公募呼寄	７８名	（　　　　３２.５％）
近親呼寄	２４名	（　　　　１０　％）

２４０戸の営農内容は、他（野菜、仲買）と兼業(3)を含め花卉栽培が２３５戸と殆ど全体を占め、その他は野菜作が僅か５戸に過ぎない。（雇用先を含む）（８表）

この内独立して営農を行っているものが９９戸（４１％）このほか現在借地ないし分益農であるが土地を購入しているものが７戸ある。この合計１０６戸（内花卉１０３、野菜３）の所有面積を見ると、４*ha*以下の者が９０名（８７％）全員花卉栽培であり、温室による花卉栽培の場合、大面積を必要とせず、又都市近郊の地価が高額（近郊５０Km以内１*ha*当り５０万旧ペソ以上）な点を考慮すれば当然のことと思われる。（３表、１０表）

９９戸の独立までに要した年数はマチマチであり集中した傾向はない。たゞしどちらかと言えば5年以上のものが多く、土地代が高額であること、その他温室による花卉栽培の場合、資材費、用水ポンプ等の施設費その他の資金を要すること等により独立までには相当期間借地の形をとらざるを得ないことを物語っている。この点独立促進のための小移住地設定制度は極めて効果的であり、この外にも独立用土地購入資金融資その他により独立の促進を計ることが今後の課題である。（９表）

兼業を含めた雇用農は６４名であるが、その賃金は年額２０万～３０万

旧ペソが２５名で最も多い（１９６９年）

１９６９年における雇用農青年の標準賃銀は月額２０,０８８～２３,０８８ペソ（旧）と推移しており、標準賃銀受給者はこのカテゴリーに属する。能力に応じ、経験年数に応じこれ以上の賃銀を得ているものが２１名あり、これは問題ないが、年額２０万旧ペソ以下の受給者は最低賃銀以下であり、その該当者１８名については、その大半が調査対象年の１９６９年中に１２ヶ月完全就労しなかったことに起因するもので問題ないが、一部賃銀月額が最低賃金を下廻っているものについては事情を調査する必要があろう。（１１表）

(2)　主要項目の分析

1)　調査総数　２４０戸

内訳　家族　１２８戸

単身　１１２戸

2)　形態別内訳

未だ独立自営の段階に達していないものが５９%存在する。

３表　形態別内訳参照

区分	人数	100分比
独立自営	９９	４１%
借地	６４	２７
分益	１３	5.5
雇用（借地、分益兼を含む）	６４	２6.5
計	２４０	１００

3)　出身県別内訳　　２表参照

沖縄（３２）、北海道（１７）、東京（１４）、鹿児島、福島、長野（何れも１２）、神奈川（１１）、宮城、大阪（（何れも１０）、熊本（９）、秋田（8）、高知、福岡（何れも7）の順に続く、沖縄が特に多いのも亜国の特色であろう。

北海道	7
東北	４０
関東	３９
中部	２８
近畿	１７
中国	１１
四国	１５
九州	４１
沖縄	３２
計	２４０

地方別の分布は前掲の通り、

4) 渡航年次別内訳　　３表参照

１９６２年以前は５１・５８の両年を除いては、毎年の来亜者は何れも１０名以下であり戦後渡航費貸付移住者送出数最高を記録した１960年或は６１年の渡航数が最低又は最低に近いのも興味がある。

花卉・そ菜青年移住制度が確立した１９６２年以降は来亜数が俄に増加し最近年は毎年２０～２５名となっている。

5) 移住形態別分類　　４表参照

近隣国よりの転住者が多いのが亜国の特色であるが、最近は規制が厳格になったこと、パラグァイ、ボリビア国入植地の営農の安定化等により、今後は減少するものと思われる。

雇用呼寄	167
近親　〃	24
近隣国より転住	40
その他	9

雇用呼寄１６７中指名が８９と半数以上を占めており近親２４をも合せて郷里通信その他による亜国の認識が相当程度行き亘っていると言えよう。

6) 携行資金別分類　　５表参照

５００ドル以下が２１１（８８％）と圧倒的に多く、その殆どは当座の小遣銭程度で渡航して来ている。

2,５００ドル以上の者１２名の内訳は右の通りである。

指名呼寄	6
公募呼寄	1
沖縄開発青年隊	1
ウルグァイ国より転住	1
パラグァイ国　〃	2
ブラジル国　〃	1

尚、渡航後独立等に際して本表以

外に1,000ドル以上内地より送金を受けているものが（最高18,000ドル）18名認められる。

7) 最終学歴別分類　6表参照

高等学校卒業者が115（48%）と最も多い。これに次いで新制中学（29）、新制大学（23）となっており、義務教育（新制中学まで）、中等教育（旧制中、高校、中退を含む）、専門・大学教育（旧高専、短大、新制大、中退を含む）別の分類は上の通り

義務教育	60	25%
中等〃	137	47%
専門・大学〃	43	18%

8) 渡航前職業別分類　7表参照

無職が93と最高であるが、これは学生が卒業後直ちに（或は就職することなく）渡航したものである。

次いで農業85、これ以外が転業者で工業22、事務16等を含めて62と26%を占めている。

9) 営農内容（作目）別分類　8表参照

240戸中野菜作は僅か5戸であとは全部花卉栽培に従事している。当国での野菜作は仲買人の搾取に対抗するため、10ha以上の大規模経営が必要とされ、土地代、人件費、輸送手段その他の設備等相当の資本を必要とするため、日系人の進出は極めて少く、すべて自主的出荷手段、市場等を保有する花卉産業組合の保護下にある花卉栽培に走る傾向が強い。従って呼寄せ雇用先も花卉業者、その独立時も花卉栽培と言った悪循環が繰返されている。今後の青年の進出分野の拡大について検討を要する問題である。

10) 独立農について

① 独立までの経過年数別分類　　9表参照

独立自営農99戸の内5年以内のもの28（28％）で、5年以上のものが遙に多い。10年以上が32（32％）を占めていることは、借地農期間が長いことを示すもので花卉栽培の場合、小面積を借地して転々と移動する経営方式が多いとも言えよう。又土地代、資材費に相当額の資金を要することも見逃せない。

短期間に独立出来たものは（5年以内）すべて最近の来亜者であり（1962年以降）、小移住地入植者と近隣国よりの転住者が多いことが注目される。その28戸の内訳は次の通りである。

来亜年	戸数	移住形態			独立までの経過年数				独立地	
		公募呼寄	指名呼寄	近隣国転住	2年以内	3年	4年	5年	小移住地	その他
1962	1		1			1				1
63	8	6	1	1			8		7	1
64	4		1	3	1			3		4
65	8	5	1	2	1	1	6		5	3
66	3	1		2		3			1	2
67	4	2	2		1	3			1	3
計	28	14	6	8	3	8	14	3	14	14

② 所有面積別分類　　10表参照

現在はなお借地ないし分益農であるが既に土地購入を終っているもの7戸を含め、土地所有者106戸の内、花卉栽培が103、そ菜栽培が3となっている。

その面積は3 *ha*以下が7 2 （7 0 %）と過半数を占め、特に2～2.9 *ha*のものが多く、花卉栽培の場合の最も一般的な標準と言えよう。

（4 0戸　3 9 %）

そ菜栽培の場合は何れも1 0 *ha*以上（3戸）で零細農ではその成立が困難であることを物語っている。

11) 雇用農の賃金分類　　　1 1表参照

年額2 5万～3 0万旧ペソ（ボーナス1ヶ月分を含めないで月額19,000～23,000）のものが1 4と最も多く標準給受給者を示しているが、年額2 5万ペソ以下の者2 9名についてその内訳を見ると

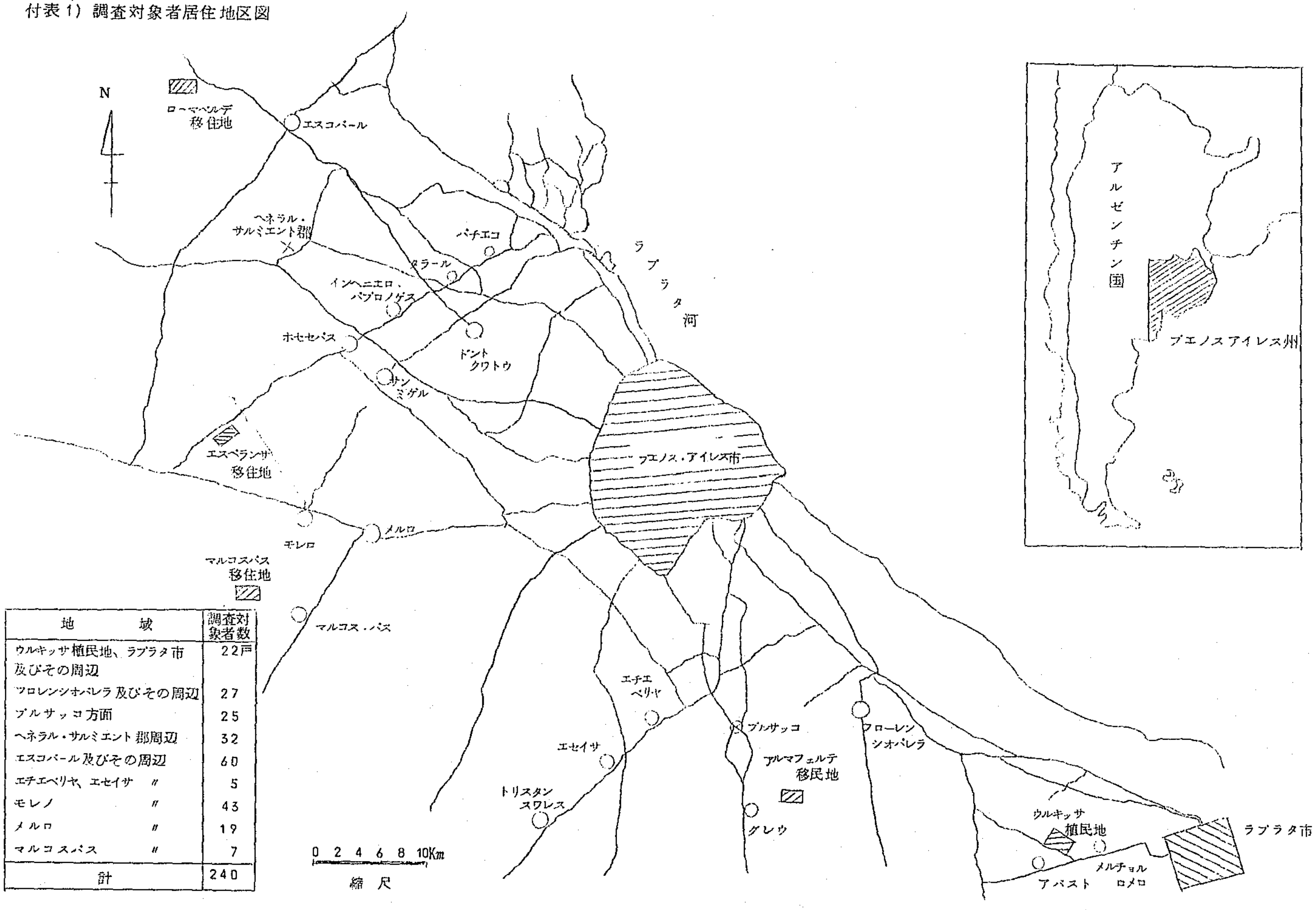
1 9 6 9年度中間に独立ないし来亜したもので標準月額賃金のもの　2 0名

賃銀月額が標準以下のもの　9名

となっている。この9名の内にはパ国転住者2名、指名呼寄者5名ありそれぞれ特殊事情によるものと思われるが、公募呼寄2名については事情調査を要すると思われる。

以　上

付表 1）調査対象者居住地区図



地 域	調査対象者数
ウルキッサ植民地、ラプラタ市及びその周辺	22戸
フロレンシオバレラ及びその周辺	27
ブルサッコ方面	25
ヘネラル・サルミエント郡周辺	32
エスコバール及びその周辺	60
エチエベリヤ、エセイサ 〃	5
モレノ 〃	43
メルロ 〃	19
マルコスパス 〃	7
計	240

2) 出 身 県 調

県名	人数	県名	人数
北海道	17	福井	1
青森	4	滋賀	0
秋田	8	三重	2
岩手	5	京都	2
山形	1	大阪	10
宮城	10	奈良	0
福島	12	和歌山	0
群馬	4	兵庫	3
栃木	0	鳥取	2
茨城	5	島根	1
千葉	1	岡山	4
埼玉	4	広島	3
東京	14	山口	1
神奈川	11	香川	6
新潟	2	愛媛	1
長野	12	徳島	1
山梨	1	高知	7
静岡	5	福岡	7
愛知	1	佐賀	2
富山	4	長崎	5
石川	0	大分	2
岐阜	2	宮崎	4
熊本	9	沖縄	32
鹿児島	12	計	240

3) 来亜年及び営農形態

来亜年度	人数
1950	7
51	16
52	7
53	7
54	5
55	4
56	3
57	9
58	10
59	5
1960	5
61	3
62	15
63	14
64	13
65	23
66	25
67	25
68	22
69	19
計	240

形態	人数
独立農	99
借地農	64
分益農	13
借地兼雇用	1
分益兼雇用	2
雇用農	61
計	240

4）　対象者の移住形態

区　分	人　数
指名呼寄	89
公募	78
近親呼寄	24
沖縄開発青年隊として来亜	7
旅行途次定着	1
自営開拓農より転耕	1
パラグァイより転住	31
ボリビアより転住	7
ブラジルより転住	1
ウルグァイより転住	1
計	240

5）　着亜時携行資金

資金額	人　数
500ドル以下	211
501 〜 1,000	11
1,001 〜 1,500	2
1,501 〜 2,000	4
2,001 〜 2,500	0
2,501 〜 3,000	4
3,000ドル以上	8
計	240

6）　最終学歴調

区分	人数
小学校卒業	13
旧制高等小学校卒業	18
新制中学校卒業	29
旧制中学校卒業	20
高等学校中退	2
高等学校卒業	115
旧制高専卒業	13
短期大学卒業	3
新制大学中退	4
新制大学卒業	23
計	240

7）　渡航前の職業

区分	人数
農業	85
工業	22
事務員	16
無職	93
試験場	2
教員	3
警察官	1
自衛官	4
公務員	5
炭鉱	1
商業	8
計	240

8） 営　農　内　容（含就労先）

区　　　分	人　　数
花　卉　栽　培	232
花卉、野菜兼営	1
花卉栽培、仲買兼営	2
野　菜　栽　培	5
計	240

9） 独立までの経過年数

	人　　数
3年以内	11
3年～　5年	17
5年～　7年	22
7年～10年	17
10年以上	32
計	99

注　10年以上経過して独立した人数が多いのは、一般的に当初借地農で独立、余裕が出来た後、土地を購入し移転する経緯が多い為である。

10) 所　有　面　積

	花　卉	そ　菜
1 ha 以 下	11	
1 ～ 1.9	21	
2 ～ 2.9	40	
3 ～ 3.9	18	
4 ～ 4.9	8	
5 ～ 5.9	1	
6 ～ 6.9	0	
7 ～ 10	2	
10 ha 以 上	2	3
計	103	3

注　土地所有者が独立農99より多いのは、借地農、分益農で他に土地を所有している者、及び調査時点に独立準備中の者があった為である。

11)　1969年賃金（年額）　万ペソ

区　分（旧貨）	人　数
15 以 下	9
15 ～ 20	9
20 ～ 25	11
25 ～ 30	14
30 ～ 35	9
35 ～ 40	6
40 以 上	6
計	64

12） 亜国移住者年度別受入一覧表

年度	農業			技術		その他		計
西歴 （昭和）	自営開拓	公募雇用	指名呼寄	公募雇用	指名呼寄	実習・研修	指名呼寄	家族－人－単身人＝合計
1954 (29)			0－0－2					0－0－2＝2
55 (30)			24－98－19					24－98－19＝117
56 (31)			3－12－11					3－12－11＝23
57 (32)			7－38－8			0－0－11		7－38－19＝57
58 (33)	10－53－0		6－23－7			0－0－8		16－76－15＝91
59 (34)	16－86－0		3－13－8			0－0－7		19－99－15＝114
1960 (35)	4－19－0		3－8－13			0－0－3		7－27－16＝43
61 (36)	14－63－0		1－6－12	0－0－2		0－0－5		15－69－19＝88
62 (37)	27－120－0	0－0－26	6－25－18			0－0－9		33－145－53＝198
63 (38)	5－16－0	0－0－13	7－40－24					12－56－37＝93
64 (39)	26－70－0	0－0－15	6－27－30			0－0－1	2－6－12	34－103－58＝161
65 (40)	1－4－0	2－4－31	12－45－44		0－0－7		1－2－10	16－55－92＝147
66 (41)		0－0－21	20－92－35		1－2－1		4－13－12	25－107－69＝176
67 (42)		0－0－19	13－70－38	0－0－1	0－0－2		7－20－20	20－90－80＝170
68 (43)		0－0－26	5－20－25	0－0－5	1－4－3			8－33－80＝113
69 (44)	1－6－0	0－0－26	11－51－18	0－0－13	0－0－2		5－17－22	17－74－81＝155
計	104－437－0	2－4－177	127－568－312	0－0－21	2－6－15	0－0－44	21－67－97	256－1,082－666＝1,748

注 1. 渡航費貸付又は支給者　　2. 年度は会計年度（4月～翌年3月）　　3. 実習、研修中には農業を含む。